

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	1-1-1	11106-010	幼稚園環境整備事業	教育総務課	20
2	1-1-2	11204-010	小学校・中学校理科教育推進事業	教育総務課	22
3	1-1-2	11205-010	外国人英語指導者配置事業	学校教育課	24
4	1-1-2	11206-020	小学校・中学校電子黒板整備事業	教育総務課	26
5	1-1-2	11206-030	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	28
6	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	30
7	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	32
8	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	34
9	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	36
10	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	38
11	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	教育総務課	40
12	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	42
13	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	44
14	1-1-2	11212-110	小学校環境整備事業	教育総務課	46
15	1-1-2	11212-130	小学校プール改築事業	教育総務課	48
16	1-1-2	11212-140	中学校環境整備事業	教育総務課	50
17	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	52
18	1-1-2	11215-020	魅力ある学びづくり推進事業	学校教育課	54
19	1-1-2	11216-010	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	教育総務課	56
20	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室（放課後子どもプラン）推進事業	社会教育課	58
21	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	60
22	1-1-4	11401-010	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	社会教育課	62
23	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	64
24	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	66
25	1-1-4	11404-040	図書情報インターネット公開事業	社会教育課	68
26	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備事業	市民協働課	70
27	1-3-1	13105-010	地区集会施設整備事業（太陽光発電システム設置）	市民協働課	72
28	1-3-2	13202-010	印野の熔岩隧道（丸尾エリア）保全整備事業	社会教育課	74
29	1-3-2	13205-010	（仮称）郷土資料館整備事業	社会教育課	76
30	1-4-1	14101-010	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	文化スポーツ課	78
31	1-4-1	14104-010	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	文化スポーツ課	80
32	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	82
33	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	84
34	1-4-2	14204-040	陸上競技場整備・改修（2種公認）事業	文化スポーツ課	86
35	1-5-1	15101-010	ふじ山教室移転改築事業	市民協働課	88
36	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	市民協働課	90

基本目標1

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	園児・教職員
手段 (どのようなやり方で)	保育室を増築し、保育室不足の解消を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	原里西幼稚園：保育室不足のため、現在は3歳児と4歳児が同室となっている。安全面や管理上の理由から、保育室を分けることが望ましい。 森之腰幼稚園：市幼稚園全体として保育室が不足しているため、原里第1保育園解体後の敷地に2室増築し、他園からの転園等を受け入れる。
-------------	---

見直し改善の 経過	
--------------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳 人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般				
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

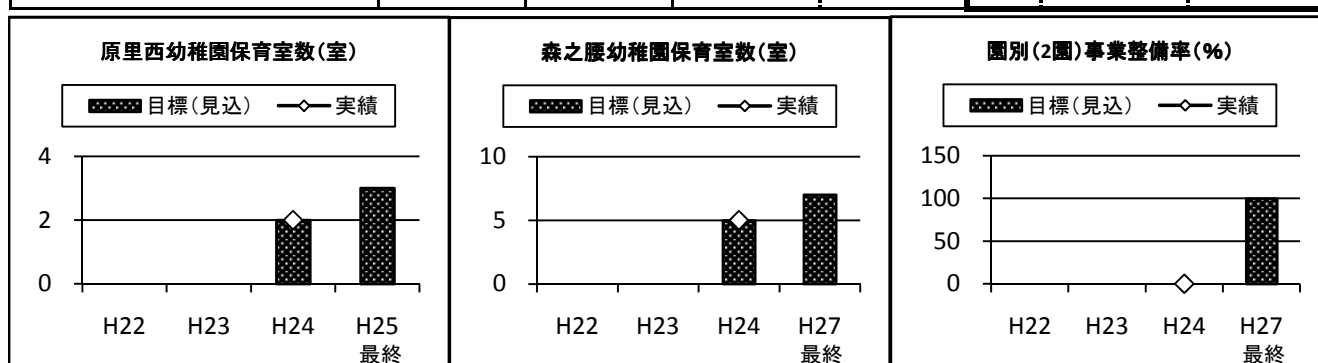
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	0

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
原里西幼稚園保育室数(室)	—	—	2	2	H25	3	
森之腰幼稚園保育室数(室)	—	—	5	5	H27	7	
園別(2園)事業整備率(%)	—	—	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	原里西幼稚園保育室数(室)	事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに増築工事を完了したい。 なお、事業の進捗を測るのに適当でないため、指標の変更を検討する。 以下2指標も同様とする。
	森之腰幼稚園保育室数(室)	事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに増築工事を完了したい。
	園別(2園)事業整備率(%)	事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに保育室不足を解消したい。

所属 長 評 価	課題等	保育室不足の解消を図ることは、園児の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題として取り組んでいる。なお、森之腰幼稚園の園舎増築については、市全体の幼稚園入園希望者数の動向を見ながら執行を継続検討する必要があると思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市全体の幼稚園施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	保育室不足の解消を図ることは喫緊の課題であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校・中学校理科教育推進事業	整理番号	11204-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領が改訂され、理科の授業時間が増加し、備品・教材等工夫改善が求められている。将来ある児童・生徒が観察や技能を活用する学習を行うことにより、理科に対し興味・関心を持つ魅力ある授業を実現する。
対象 (誰・何を)	10小学校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	「生きる力」を育成するために、全員で学習することが望ましいデジタル顕微鏡を各校に整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。また、より多彩で効果的な授業を行うことができる。

事業の背景・住民の意向	・わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 ・教育振興のためにいただいた寄付金の有効活用。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	7,356
(事業費の財源内訳)	国補			1,452
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.05
	人件費	0	0	294
総事業費		0	0	7,650

投入コスト(千円)

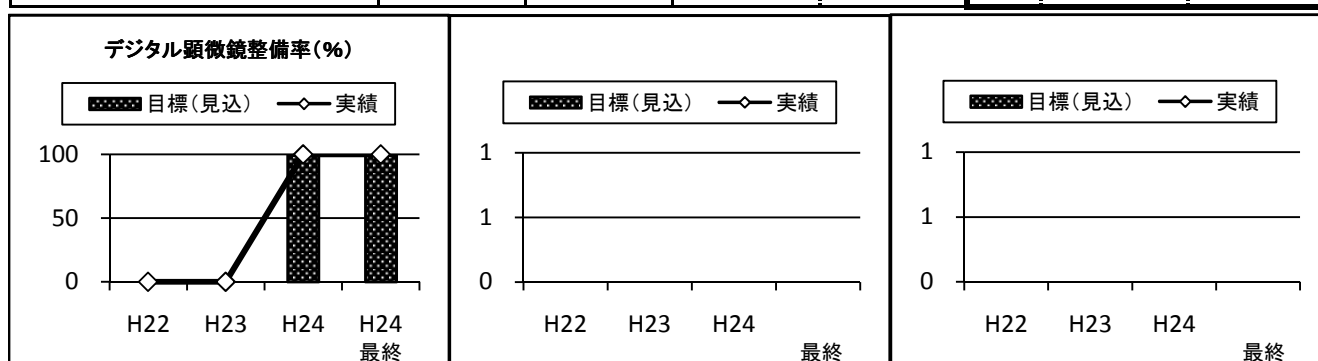
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	1,452
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	5,904
人件費	0	0	294
総計	0	0	7,650

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	デジタル顕微鏡を176台(小学校・中学校に各11台/校)に設置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
デジタル顕微鏡整備率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	デジタル顕微鏡整備率(%)	わかりやすい理科の授業の実現のために各小中学校にデジタル顕微鏡を11台ずつ設置し、グループ学習等に活用した。

所属 長 評 価	課題等	新学習指導用要領の改訂により理科の授業内容が増加したが、授業時間は授業内容の増加ほど増加していないので、理科備品について、創意工夫して、わかりやすい授業の実現が求められている。市では計画的に理科備品を導入しているが、国の理科設備の整備基準に比べ不足している。
	改善内容、 今後の方向 性等	わかりやすい授業の実現のため、必要な理科備品を今後も計画的に導入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおりデジタル顕微鏡の導入により、わかりやすい授業の実現が図られた。
--------	--------------------------------------

基本目標1

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 4 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4～5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。 中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

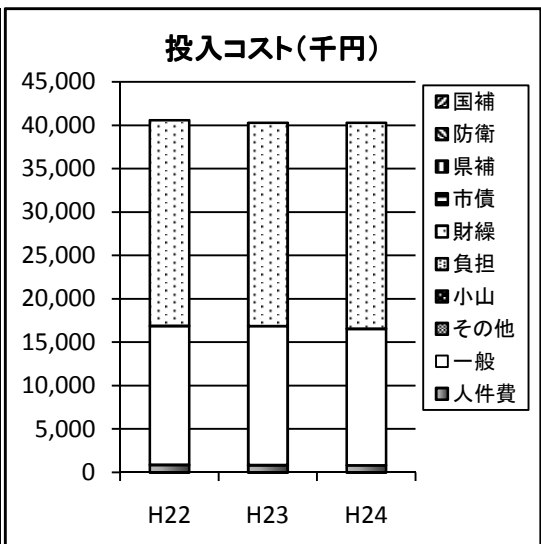
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		39,704	39,438	39,470
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	23,700	23,405	23,730
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.14	0.14	0.14
	人件費	885	846	821
総事業費		40,589	40,284	40,291

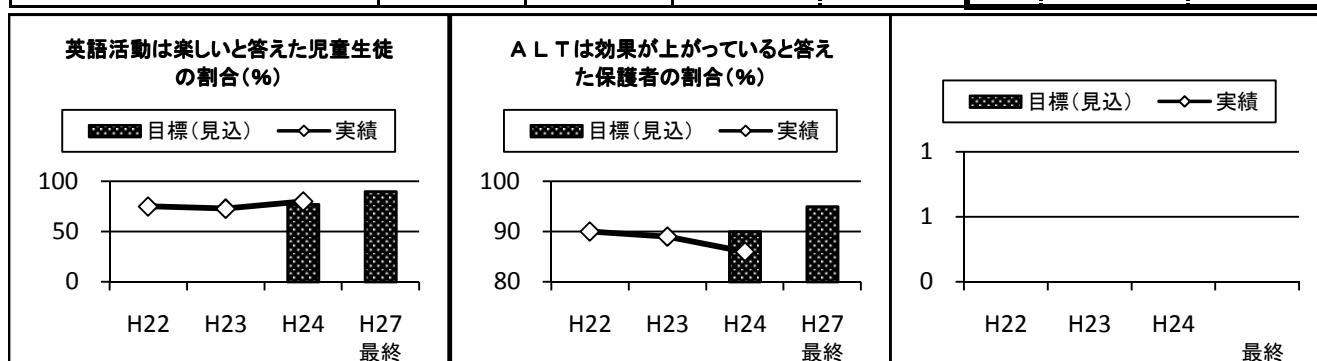


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成23年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成24年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	75.0	72.9	77.2	80.0	H27	90.0	
ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	90.0	89.0	90.0	86.0	H27	95.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
	ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	ALTによる所期の成果は得られている。今後、さらに高い効果を求めるようになってきている。

所属長評価	課題等	コミュニケーション能力の育成を目的とする小学校では、各外国人英語指導者のコミュニケーション能力が問われている。
	改善内容、今後の方向性等	日本人教員が授業のねらいを明確にして、授業を構想するなかで、外国人英語指導者の効果的な活用を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地元負担をいただき、当市の重点施策としている事業であり、高い効果も出ていることから、継続すべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 28 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	児童・生徒と教師との間の双方向性の確保、興味・関心を引きだす魅力ある授業の実現のため
対象 (誰・何を)	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	授業のサポートツールとして、小学校中学校に電子黒板を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	児童生徒の主体性と理解力向上が期待できる。またより多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減とコスト削減が図られる。

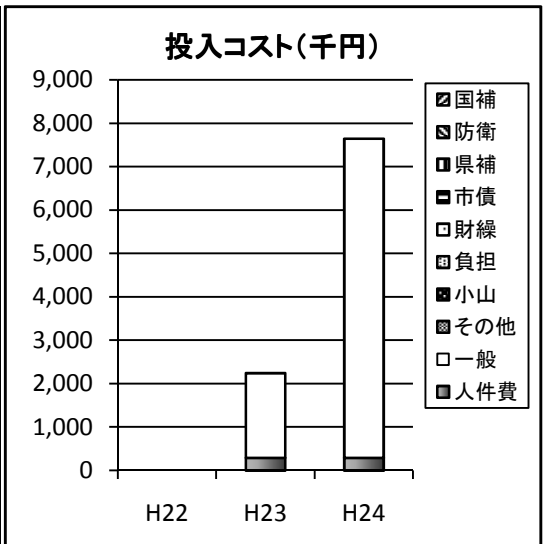
事業の背景・住民の意向	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビとして活用できる。各学校災害時には避難所となっており、テレビは不可欠である。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめる。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	1,949	7,350
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人)	0.03	0.05
	人件費	0	294
総事業費	0	2,243	7,644

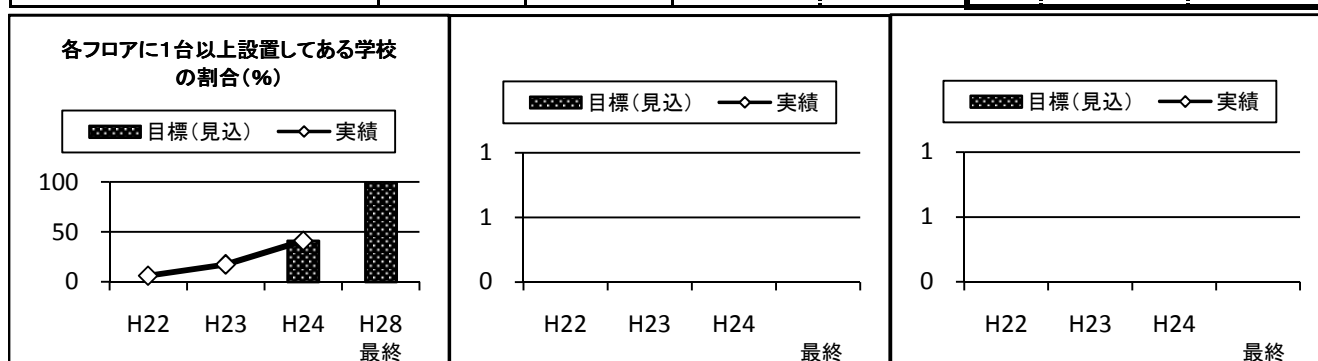


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	電子黒板導入検討部会を立ち上げ、学校の授業における電子黒板の有効性について検討し、報告書を取りまとめた。
平成23年度	小学校に電子黒板を3台導入し、授業において活用した。児童生徒が興味関心を引き出す授業ができ、また、振り返りにも使えるなど児童の学力向上に役立った。
平成24年度	小学校に6台、中学校に6台の電子黒板を導入し、授業において活用した。児童が興味関心を引き出す授業ができ、また振り返りにも使えるなど児童生徒の学力向上に役立った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
各フロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	6.3	17.6	41.2	41.2	H28	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各フロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	電子黒板はフロア(階)間の移動は困難であるため、普通教室がある各フロアに1台以上設置したい。

所属 長 評 価	課題等	電子黒板は、その教育的効果は評価されているが、整備については、予算の範囲内で計画的に進める必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	今後、学校毎による格差が生じないように整備して行くことが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に電子黒板の整備が進むなか、電子黒板の教育現場における有効性が証明されているので、計画的に整備を進めたい。
--------	--

基本目標1

事業名	特別支援学級用教育用コンピュータ整備事業	整理番号	11206-030
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	小中学校特別支援学級の児童・生徒が社会情報化の進展に対応し得る情報活用能力を育成する。
対象 (誰・何を)	小中学校の特別支援学級の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	小中学校の特別支援学級用PCの更新
成果 (どのような状態にしたいか)	児童・生徒の情報活用能力教育の推進が図れる。

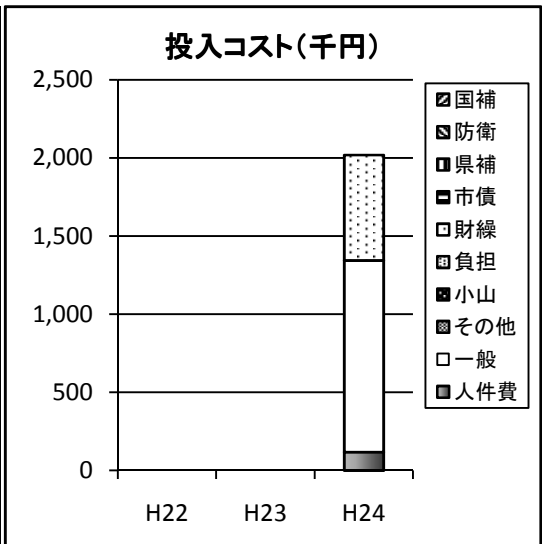
事業の背景・住民の意向	情報技術の進展・IT社会の到来など時代的な背景が反映されている。
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	機種及びソフトウェアの変更により事業費の圧縮を図った。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,901
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			675
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.02
	人件費	0	0	118
総事業費		0	0	2,019

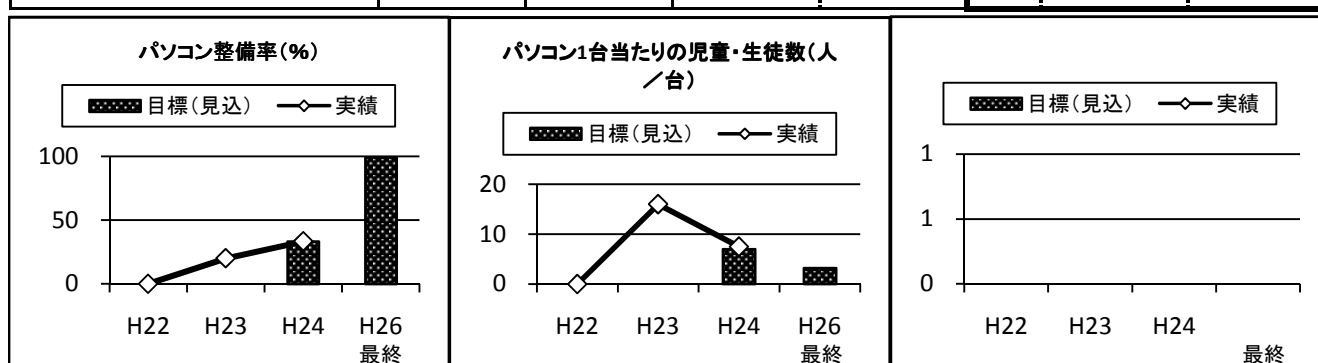


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	特別支援学級(中学校5校)の生徒用PC7台等の更新

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
パソコン整備率(%)	0	20.0	33.3	33.3	H26	100	
パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	0	16.0	7.0	7.5	H26	3.2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	パソコン整備率(%)	予定どおり、中学校5校の特別支援学級のパソコン等の更新が終了した。
	パソコン1台当たりの児童・生徒数(人/台)	今後は小学校の特別支援学級のパソコン等の更新を進めていく。

所属 長 評 価	課題等	新学習指導要領により、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動の充実と指導のための教育機器の整備が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、小学校の特別支援学級の児童が使用できるパソコン等について計画的に更新を進めていくことにより情報活用能力を育成する。

・担当部長による評価

評価コメント	特別支援教室の児童・生徒が利用しやすいパソコン等を整備することにより情報教育の充実が進み、学力向上が図られる。
--------	---

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児健診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

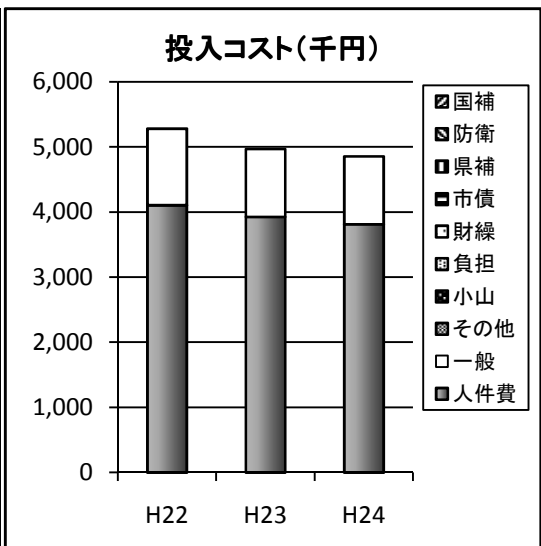
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,176	1,042	1,042
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.65	0.65	0.65
	人件費	4,105	3,926	3,812
総事業費		5,281	4,968	4,854

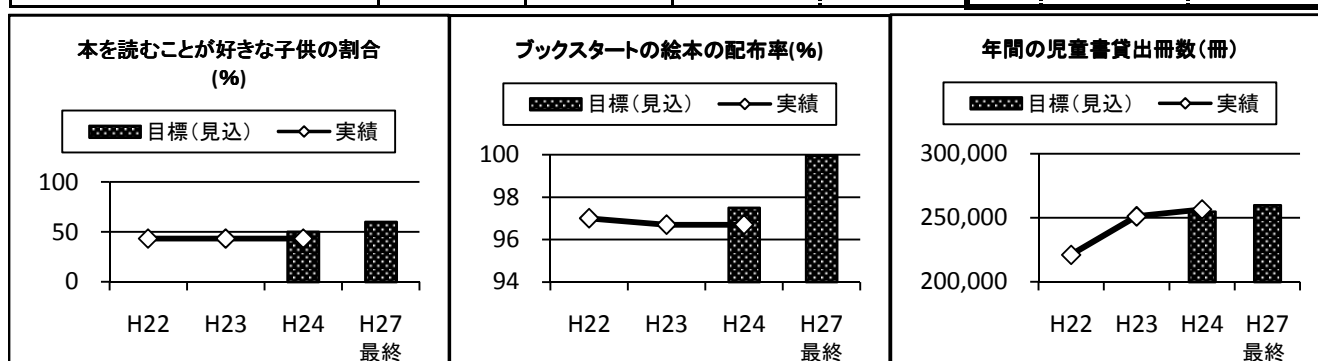


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	ブックスタート事業は、平成22年4月～23年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者968組中939組(97.0%)に実施。子どもの図書館登録者数6,579人。児童書の貸出数221,207冊。
平成23年度	ブックスタート事業は、平成23年4月～24年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者900組中870組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,781人。児童書の貸出数251,224冊。
平成24年度	ブックスタート事業は、平成24年4月～25年3月に6か月健診対象の乳児とその保護者899組中869組(96.7%)に実施。子どもの図書館登録者数6,881人。児童書の貸出数256,587冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.3	50.0	43.3	H27	60.0	
ブックスタートの絵本の配布率(%)	97.0	96.7	97.5	96.7	H27	100.0	
年間の児童書貸出冊数(冊)	221,207	251,224	255,000	256,587	H27	260,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	保健センターで実施している6か月健診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながっていることで配布率は高くなっていると考えられる。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきていると思われる。また、景気の低迷により家庭における図書購入費が少なくなり、その分図書館利用に振り向いたことも考えられる。

所属 長 評 価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

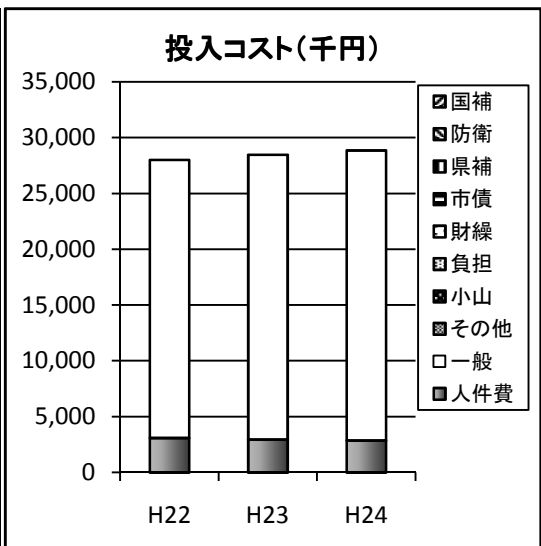
期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。		
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒		
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて講師を配置し、個別の支援を行う。		
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。		
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成23年度の調査で約6.2%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援の講師が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。		
見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.3%と比較するとほぼ同じ状況にあるが、今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		24,912	25,512	25,982
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.49	0.49	0.49
	人件費	3,095	2,960	2,874
総事業費		28,007	28,472	28,856

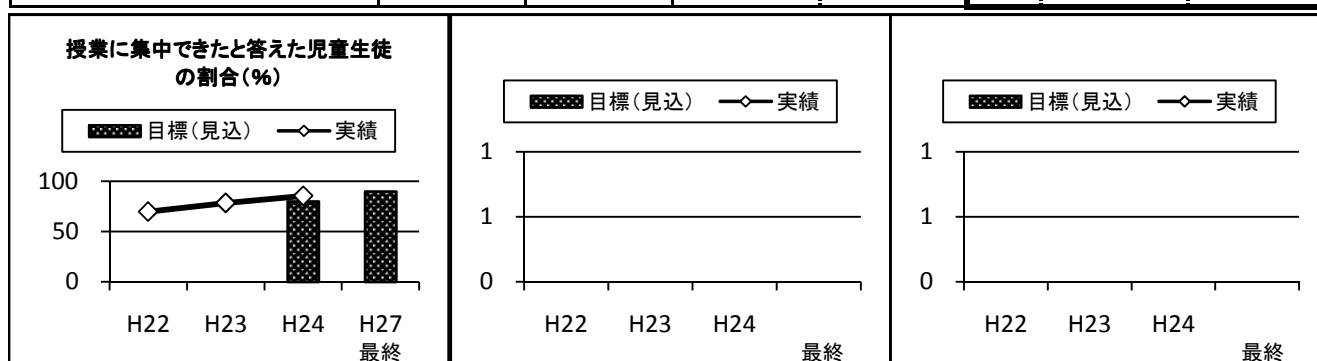


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行った。
平成23年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行った。
平成24年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	70.0	78.6	80.0	85.6	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

担当所属による自己評価		
	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標 の評価	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	小学校低・中学年段階において、通常の学級に在籍する発達障害(含む 疑いのある)のある児童の中には多動や衝動的な言動をとる児童が見られ、その子の安全安心の確保のために、支援員の必要性が高まっている。在籍の人数を中心とする配置条件以上に、その児童の実態に応じた配置の必要性が高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	周りの児童生徒の落ち着いた学習環境の確保と発達障害児一人ひとりのニーズに応じた対応ができるように支援員の増員と効果的な配置について進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	当市における対象児童・生徒は、全国平均より高く、個別支援の必要性からも学校運営全体への影響を考えると、更なる充実を図るべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-2 学校教育の充実	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

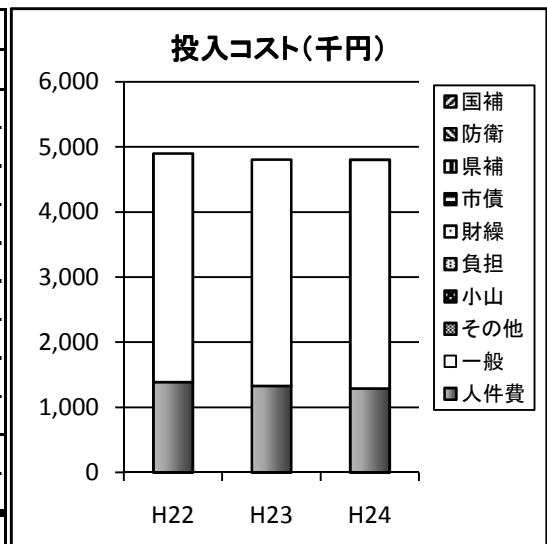
事業の背景・住民の意向	通常学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成23年度の調査で約6.2%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,510	3,478	3,512
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,390	1,329	1,291
総事業費		4,900	4,807	4,803

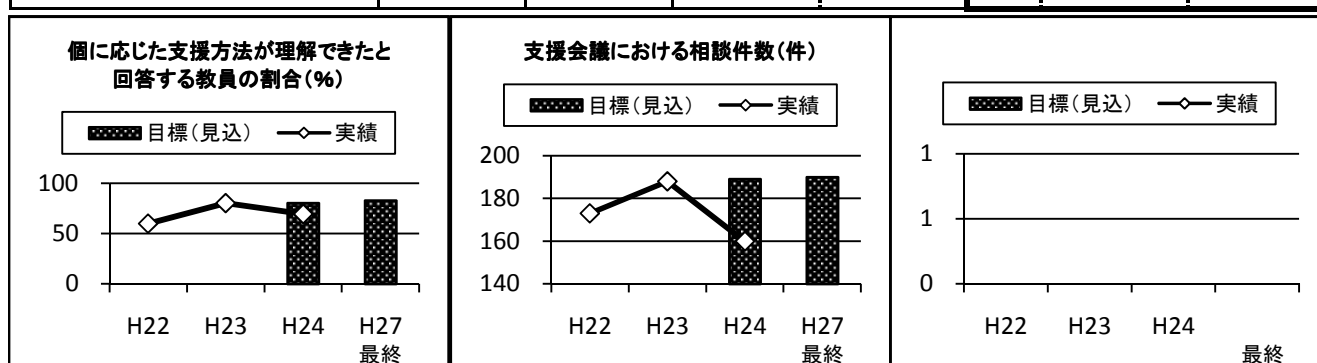


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成23年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成24年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	60.0	80.3	80.5	69.4	H27	83.0	
支援会議における相談件数(件)	173	188	189	160	H27	190	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となってきた。
	支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができつつある。

所属長評価	課題等	複雑で、難しい相談内容が多く、専門家チーム会議においては時間をかけた検討が必要になっている。また、専門家チーム会議で検討したことが即学校現場に伝える工夫が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	会議の効率的な運営を進めていく。また相談員と各学校との連携体制を深めるとともに、相談員の専門性の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	臨床心理士を交えた専門家チームとの連携体制もでき、事業効果も表れていることから、継続すべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	児童・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場小学校(Is=0.37、0.48) 2,021㎡、富士岡小学校(Is=0.78) 2,258㎡、富士岡小屋体(Is=0.76) 938㎡、高根小学校(Is=0.48) 3,144㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

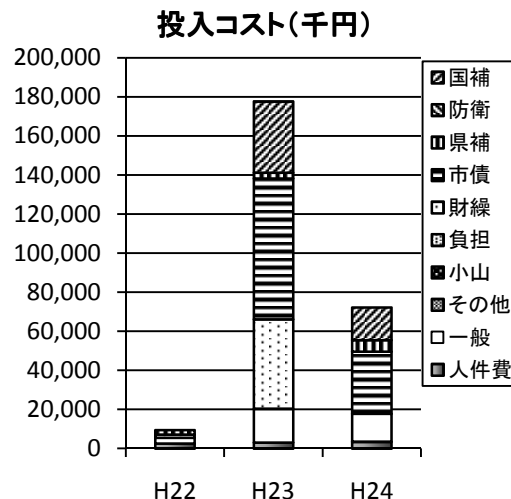
事業の背景・住民の意向	小学校施設は児童を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		6,872	174,625	68,751
(事業費の財源内訳)	国補		36,452	16,735
	防衛			
	県補	2,275	2,957	5,854
	市債		72,100	31,800
	財繰	1,595	45,775	
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	3,002	17,341	14,362
人件費	職員数(人)	0.40	0.50	0.59
	人件費	2,526	3,020	3,460
総事業費		9,398	177,645	72,211

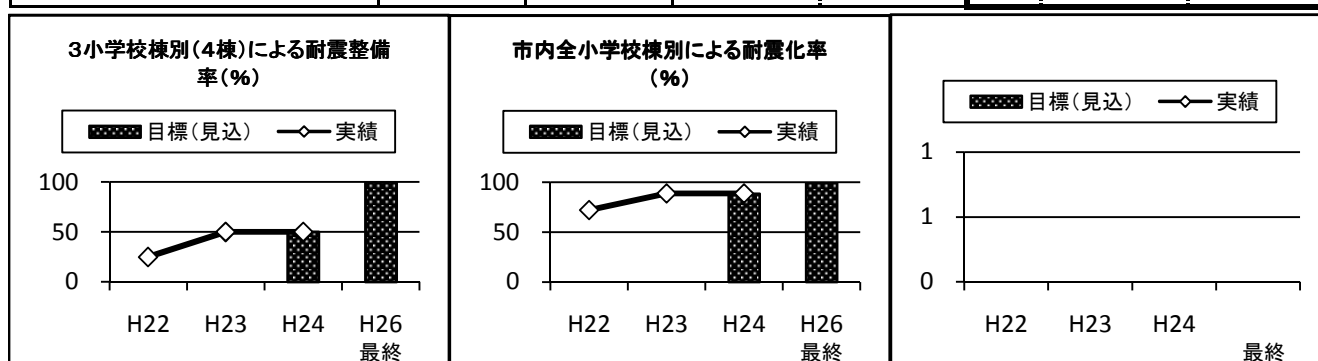


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	御殿場小学校校舎耐震補強実施設計
平成23年度	御殿場小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校校舎耐震補強実施設計
平成24年度	富士岡小学校校舎耐震補強工事、富士岡小学校屋内運動場耐震補強計画

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	25.0	50.0	50.0	50.0	H26	100	
市内全小学校棟別による耐震化率(%)	72.1	88.7	88.7	88.7	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3小学校棟別(4棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに小学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～ 平成 26 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校 2,328㎡、原里中学校3棟 3,804㎡、御殿場中学校 2,049㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により生徒の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向	中学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		11,479	112,311	283,953
(事業費の財源内訳)	国補			34,930
	防衛			
	県補	3,815	18,149	22,422
	市債		39,600	111,900
	財繰	2,670	33,281	82,695
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.30	0.50	1.49
	人件費	1,895	3,020	8,738
総事業費		13,374	115,331	292,691

投入コスト(千円)

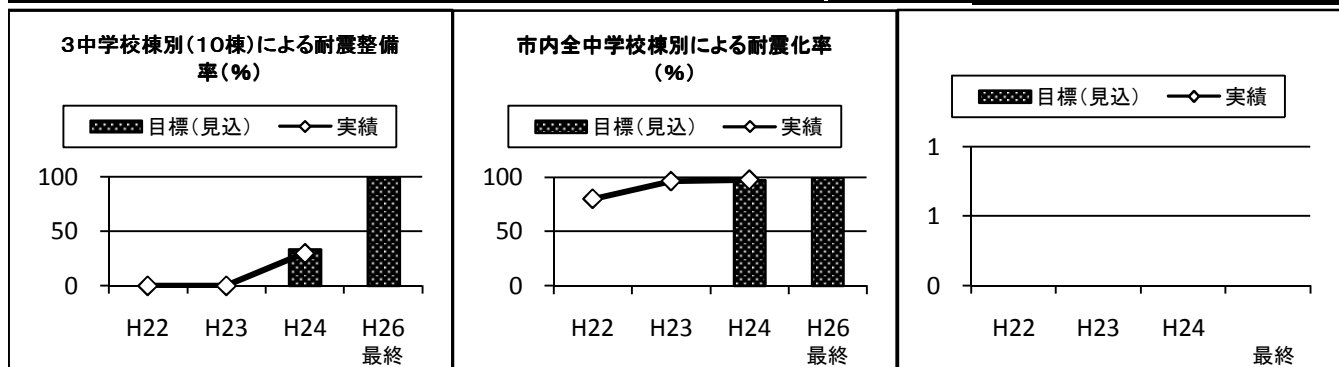
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	3,815	0	2,670	0	0	0	0	1,895	13,374
H23	0	0	18,149	39,600	33,281	0	0	0	0	3,020	115,331
H24	34,930	0	22,422	111,900	82,695	0	0	0	0	8,738	292,691

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	原里中学校校舎耐震補強工事実施設計
平成23年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事実施設計、御殿場中学校校舎耐震診断・耐震補強計画
平成24年度	原里中学校校舎耐震補強工事、南中学校校舎耐震補強工事、御殿場中学校校舎耐震補強実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	0	0	33.3	30.0	H26	100	
市内全中学校棟別による耐震化率(%)	80.0	96.2	97.5	97.5	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	3中学校棟別(10棟)による耐震整備率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに耐震化工事を完了したい。
	市内全中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに中学校の耐震化率を100%にしたい。

所属長評価	課題等	生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	玉穂小学校校舎改築事業	整理番号	11212-050
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	玉穂小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約5,900㎡) 改築時クラス数 普通15CL、特別支援2CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 普通特別教室管理棟(S48建築) Is＝0.21、耐力度4152
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		704,196	926,074	107,484
(事業人件費の財源内訳)	国補	267,690	334,646	
	防衛			
	県補			
	市債	53,900	24,000	
	財繰	371,452	484,256	96,583
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	11,154	83,172	10,901
	職員数(人)	1.00	1.00	0.45
人件費	人件費	6,315	6,039	2,639
総事業費		710,511	932,113	110,123

投入コスト(千円)

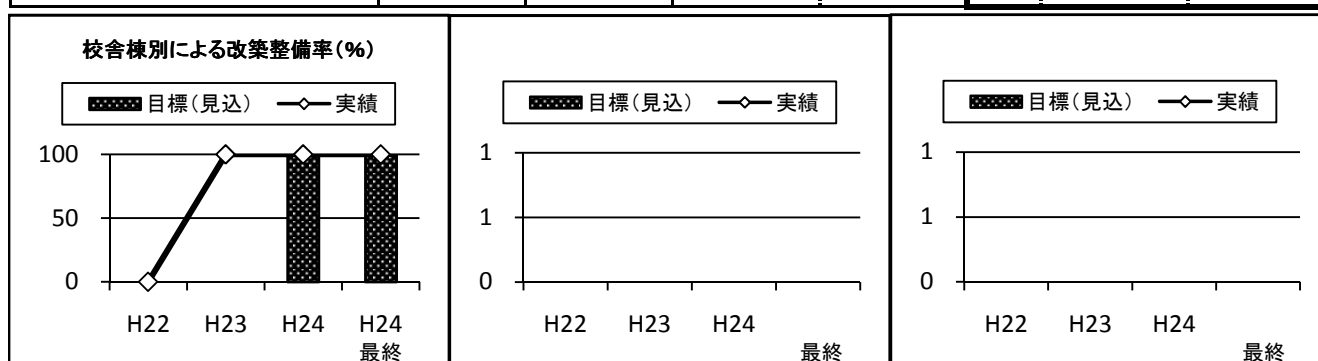
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	267,690			53,900	371,452				11,154	6,315	710,511
H23	334,646			24,000	484,256				83,172	6,039	932,113
H24					96,583				10,901	2,639	110,123

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託
平成23年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事、調整池・グラウンド整備工事
平成24年度	外構工事、調整池・グラウンド整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	100	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成22年度から改築工事に着手し事業工程どおり、平成23年度までに改築工事が完了した。

所属 長 評 価	課題等	玉穂小学校の校舎の耐震化は完了したが、市内の小学校施設において耐震化が未了の施設が残っていることから、児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	市内の小学校施設について、継続して市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	計画どおり事業全体が完了し、玉穂小学校の快適な環境と安全性が確保された。
--------	--------------------------------------

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造3階 約8, 130㎡) 改築時クラス数 普通22CL、特別支援1CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 南棟(S46建築) Is=0.28 耐力度3263、管理棟(S49建築) Is=0.61 耐力度5115、北棟(S43建築) Is=0.68 耐力度4743
-------------	---

見直し改善の経過	校舎周囲の外構工事の完成を平成24年度末としていたが、工事期間中の児童の安全に配慮し、事業工程を見直し、平成25年度完成とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		228,612	576,442	953,351
(事業人件費の財源内訳)	国補		165,348	266,323
	防衛			
	県補			
	市債		48,700	33,600
	財繰	151,850	362,355	617,847
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.02
	人件費	6,315	6,039	5,982
総事業費		234,927	582,481	959,333

投入コスト(千円)

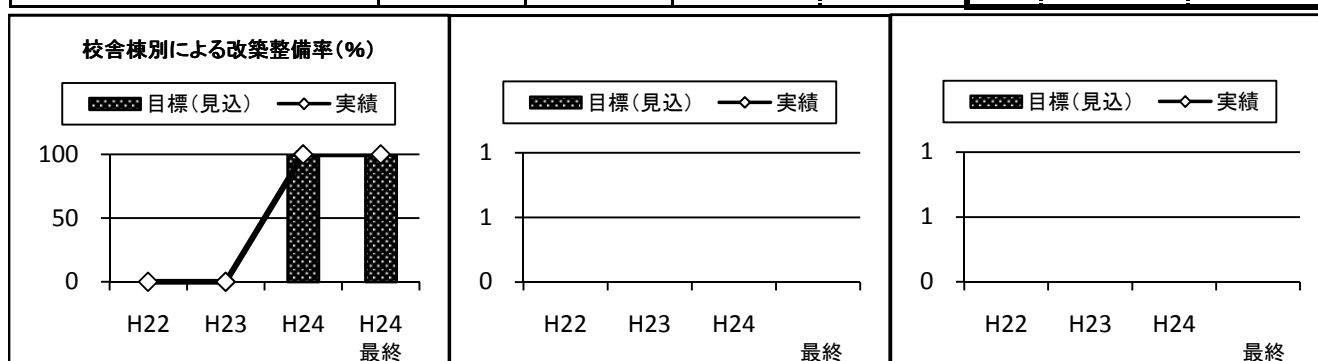
Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fiscal Transfer), 負担 (Burden), 小山 (Ogasawara), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	実施設計、仮設校舎借上げ、浄化槽設置工事、水路付替工事、既設校舎解体工事
平成23年度	仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事
平成24年度	仮設校舎借上げ、校舎改築工事、工事監理委託、外構工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成23年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成24年度までに改築工事が完了した。

所属 長 評 価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業工期の見直しにより事業完了が平成25年度になったが、平成24年度に新校舎は完成し、原里小学校の快適な環境と安全性が確保され、他へ及ぼす影響は少ない。
--------	--

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、児童の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約4, 200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

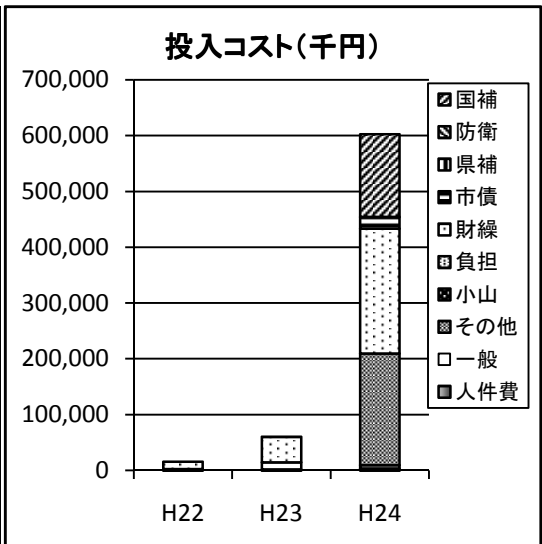
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築) 耐力度4804
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		14,593	58,518	599,136
(事業費の財源内訳)	国補			148,283
	防衛			
	県補			
	市債			20,900
	財繰	13,133	45,575	223,707
	負担			
	小山			
その他	一般	1,460	12,943	6,246
	人件費	0.20	0.30	0.58
人件費	職員数(人工)	0.20	0.30	0.58
	人件費	1,263	1,812	3,402
総事業費		15,856	60,330	602,538

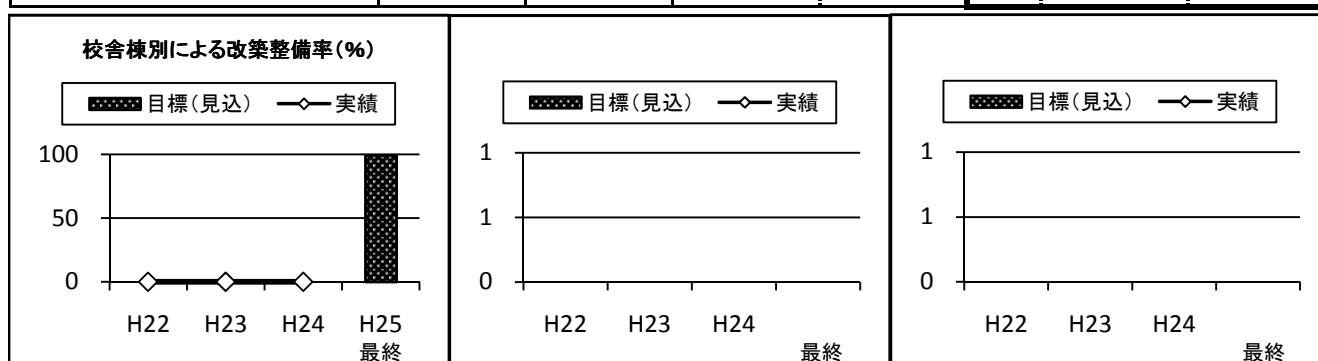


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	基本設計、測量
平成23年度	改築工事設計、浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ
平成24年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既存校舎解体工事、校舎改築工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
校舎棟別による改築整備率(%)	0	0	0	0	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	校舎棟別による改築整備率(%)	平成24年度から改築工事に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに改築工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	児童の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づく印野小学校の改築事業であり、児童等の安全確保のために早期完成が望まれている。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	神山小学校保健室の増築を行い、ベットを1床確保する。
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	児童数の増加により、保健室ベット数が不足しているため、増築を行い、ベットを1床確保する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
1	小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

1

1

1

1

1

1

1

0

0

0

0

0

0

0

0

H22

H23

H24

国補

防衛

県補

市債

財繰

負担

小山

その他

一般

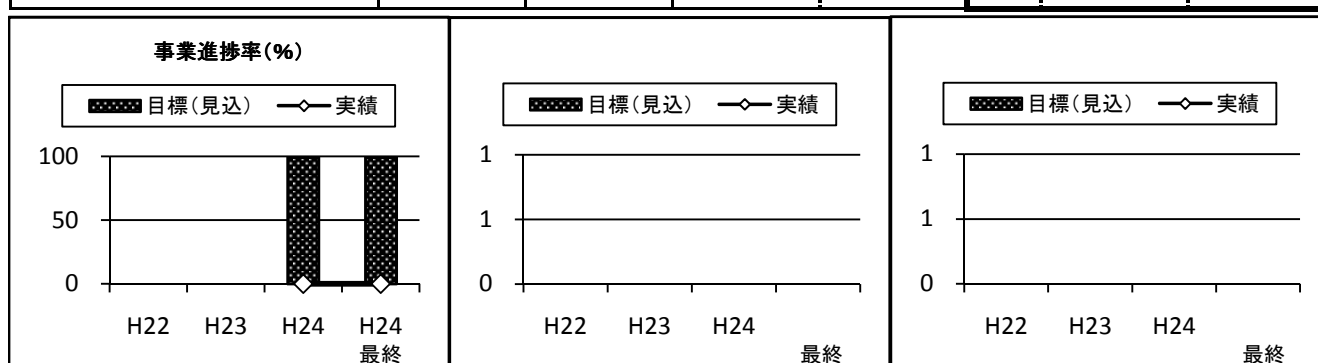
人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	100	0	H24	100	0



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	市全体における事業の優先順位を判断した結果、平成28年度に実施予定である校舎の大規模改造工事に併せて実施することとなった。

所属 長 評 価	課題等	教室不足等の解消を図ることは、児童の快適な教育環境の確保及び安全性確保の観点から重要な課題であり、早期の改善が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	教室不足等の解消については、大規模改造と併せて執行することで、事業の効率化及び効果の向上が見込まれる。

・担当部長による評価

評価コメント	教室不足等の解消を図ることは喫緊の課題であるが、大規模改造事業に併せて執行することで、より大きな教育効果の向上が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	老朽化した高根地区及び御殿場地区のプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	小学校児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	高根小学校プール改築 約880㎡、御殿場地区プール改築 約880㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

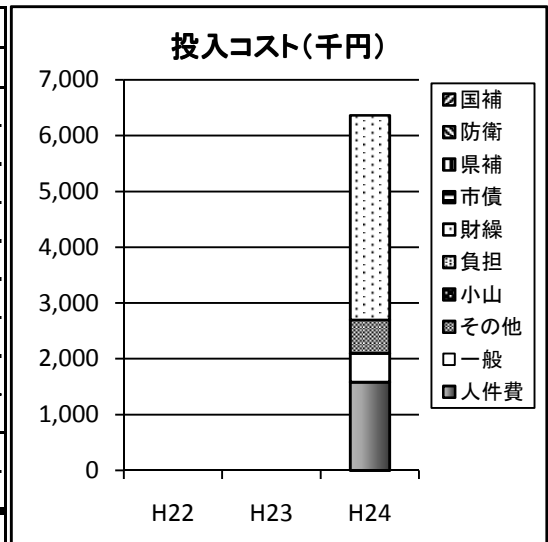
事業の背景・住民の意向	高根地区プールは昭和44年に建設されましたが、老朽化に伴い毎年維持管理費が増大しているため、地域住民から早期の改築が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	4,781
(事業費は財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		3,666
	負担		
	小山		600
	その他		515
人件費	職員数(人)		0.27
	人件費	0	1,584
総事業費	0	0	6,365

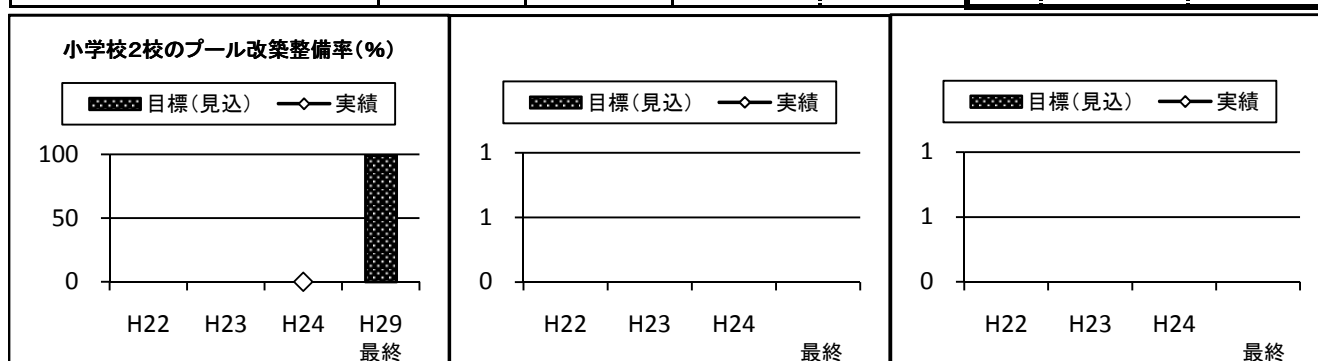


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	高根小学校プール用地測量、基本実施設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
小学校2校のプール改築整備率(%)	—	—	0	0	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	小学校2校のプール改築整備率(%)	高根地区プールについては、平成24年度から設計に着手し、事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに改築工事を完了したい。

所属 長 評 価	課題等	小学校プールについては、いずれも老朽化が進行し年々維持修繕費が増大しており、児童の安全面においても早急な対策が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	市内小学校プールの経年劣化、現状等を把握しながら、順次計画的に事業を進めていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	小学校プールについては、老朽化が著しく早期の整備が必要であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	中学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	中学校生徒・教職員
手段 (どのようなやり方で)	御殿場中学校:技術室改修、富士岡中学校:仮設校舎建設、原里中学校:グラウンド整備・部室改築、西中学校:造成・校舎改築等
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

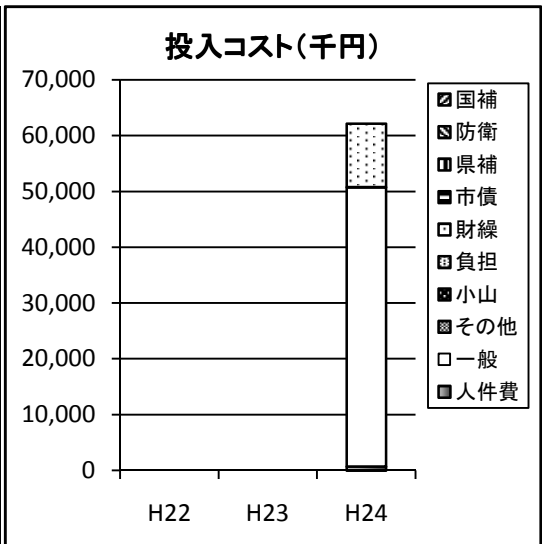
事業の背景・住民の意向	御殿場中学校:技術室を理科室に改修することにより、理科室不足を解消する。 富士岡中学校:生徒数の増加による教室不足を解消するため、当面の間仮設校舎にて対応する。 原里中学校:グラウンドを調整池として整備し、それに伴い防球フェンスの改修、部室を改築する。 西中学校:敷地の有効利用を図るよう地域住民等の要望がある。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	61,445
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			11,393
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			50,052
人件費	職員数(人)			0.12
	人件費	0	0	704
総事業費		0	0	62,149

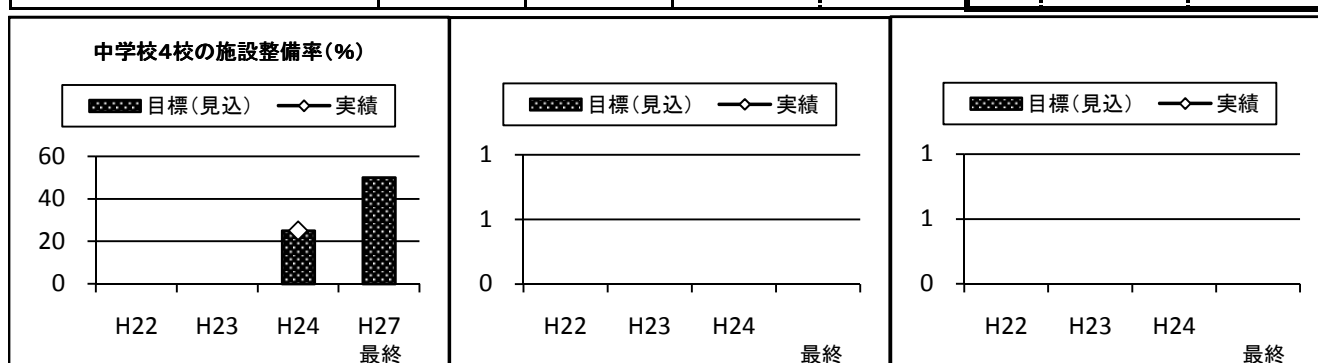


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場中学校:理科室改修修繕 富士岡中学校:仮設校舎設置借上げ(借上げについては継続)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
中学校4校の施設整備率(%)	—	—	25.0	25.0	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中学校4校の施設整備率(%)	事業工程どおり進捗していますが、計画に遅れをきたさぬよう進めたい。 なお、事業の進捗を測るのに適当でないため、指標の変更を検討する。

所属長 評価	課題等	中学校施設における各種の環境整備については、生徒の快適な教育環境の確保及び安全確保の観点から重要な課題であり、早期の改善が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市全体の中学校施設の環境整備について、必要性や優先度を勘案しながら計画的に整備を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	教室不足等の解消を図ることは喫緊の課題であり、事業が完了することで教育効果の向上が期待できる。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	1年生及び静岡式35人学級対象学年の両方を除く小学校において、1学級が概ね36人を超える多人数の学級がある学年。
手段 (どのようなやり方で)	小学校において1学級の人数が36人を超える学校を対象として、教員免許を有する者を補助講師として派遣する。派遣する人数は学校の実情に応じ、36人を超える学級が概ね2学級以上で1人、7学級以上で2人、12学級以上で3人とし、3人を上限とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	担任教師がじっくりと児童にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

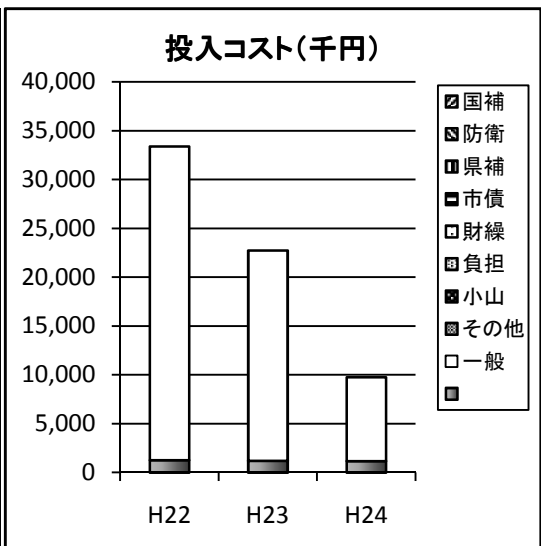
事業の背景・住民の意向	平成23年度より文部科学省では小学校1年生が35人学級となり、静岡式35人学級対象学年とともに指導が充実しつつある。一方で対象外の学年では、多人数学級の担任負担が増大し、学級運営に支障をきたしている。対象外の学年は、緊急的に市で対応する必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	事業の焦点を絞り、平成23年度からは県費による講師派遣のある学年のうち、静岡式35人学級対象学年を事業対象から除外し、事業名も「小学校多人数学級支援事業」に改める。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		32,113	21,523	8,572
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,263	1,208	1,173
総事業費		33,376	22,731	9,745

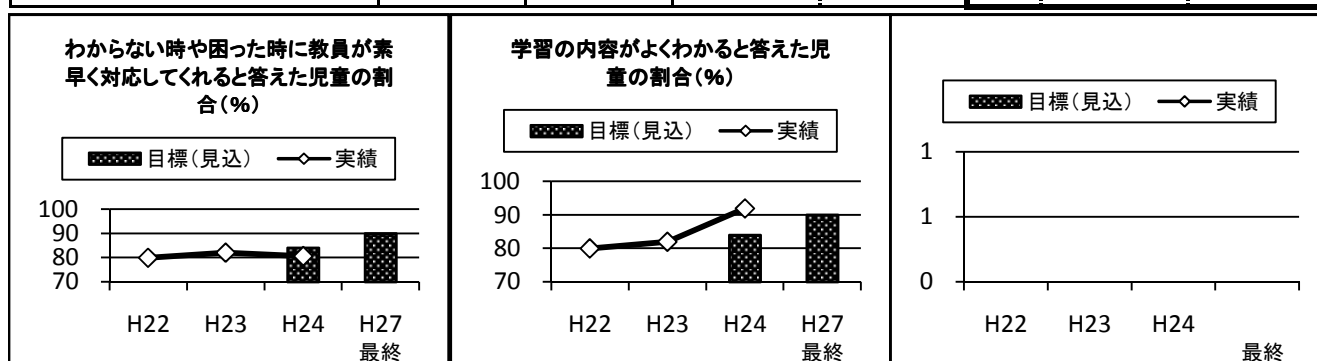


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成23年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師10人を派遣。
平成24年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生から4年生までの多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師4人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80.0	82.1	84.0	80.7	H27	90.0	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	80.0	82.0	84.0	91.9	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	個に応じたきめ細やかな指導により、各教科の基礎・基本の確実な定着が図られるとともに、子どもたちの生きる力の育成にもつながっている。
	学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	補助者の配置により、基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に少人数での学習が可能になることで、基礎学力の定着率と学習満足度の向上につながっている。

所属長評価	課題等	静岡式35人学級の設置条件では、児童・生徒数が35人を超えても35人学級が設置できない場合がある。
	改善内容、今後の方向性等	36人以上の多人数学級と35人以下の学級との間に教育格差が生じないように本事業を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	きめ細やかな学級運営はもとより、児童の学力向上の成果も出ており、継続すべき事業である。今後、国・県の動向にも注視する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援職員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段 (どのようなやり方で)	小・中学校に学年事務支援職員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果 (どのような状態にしたいか)	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで生徒理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,630
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			1,630
人件費	職員数(人)			0.01
	人件費	0	0	59
総事業費		0	0	1,689

投入コスト(千円)

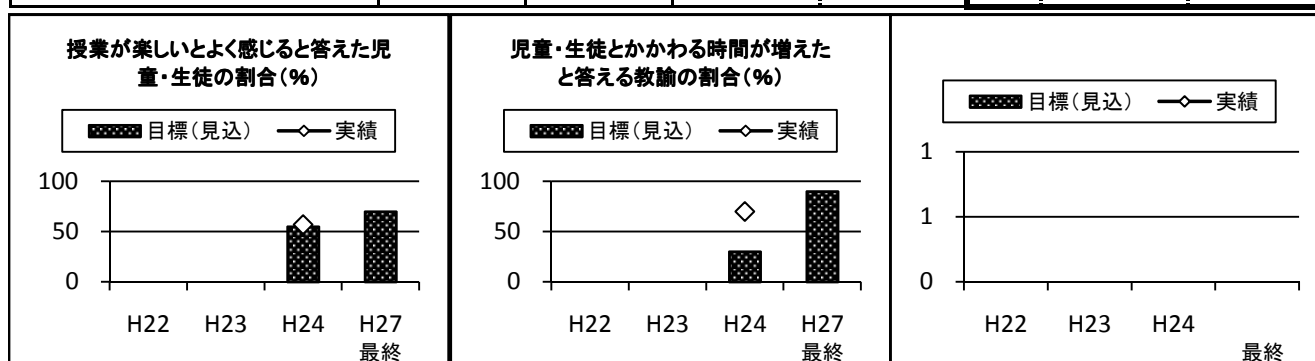
項目	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	1,630
一般	0	0	0
人件費	0	0	59
総計	0	0	1,689

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	御殿場小学校へ学年事務支援職員として1人配置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)			55.0	57.0	H27	70.0	
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)			30.0	70.0	H27	90.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	学年事務加配により生み出された時間を教師が授業づくりや研修にあてることにより、魅力ある授業づくりが進められている。
	児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	事務加配の効果は大きく、確実に児童と関わる時間が増えている。

所属長評価	課題等	いじめや問題行動、保護者対応、授業時間の増加のなかで、教職員の子どもの向き合う時間の確保の必要性が非常に高まっている。
	改善内容、今後の方向性等	配置された学校での効果を十分に検証しつつ、さらなる増員を進めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	学校運営における諸課題が複雑化し、増大している中で、教職員の子どもの向き合う時間の確保につながり、大きな効果が見込まれることから維持すべき事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	御殿場南高等学校創立50周年記念事業	整理番号	11216-010
所管部署	教育部 教育総務課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人助成に関する条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-2 学校教育の充実	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場南高等学校の歴史を振り返り、節目の創立50周年を祝う。
対象 (誰・何を)	御殿場南高等学校、学区内地域住民
手段 (どのようなやり方で)	記念誌の発行
成果 (どのような状態にしたいか)	母校への誇り、愛着が生まれる。 地域住民の理解、協力を得ることができる。

事業の背景・住民の意向	昭和38年4月1日創立。 普通科、緑豊かな森が広がる素晴らしい学び舎として現在にいたる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	5,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,750
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.03
	人件費	0	0	176
総事業費		0	0	5,176

投入コスト(千円)

Legend: 国補 (National Subsidy), 防衛 (Defense), 県補 (Prefectural Subsidy), 市債 (Municipal Bonds), 財繰 (Fukai), 負担 (Burden), 小山 (Koyama), その他 (Others), 一般 (General), 人件費 (Personnel Costs)

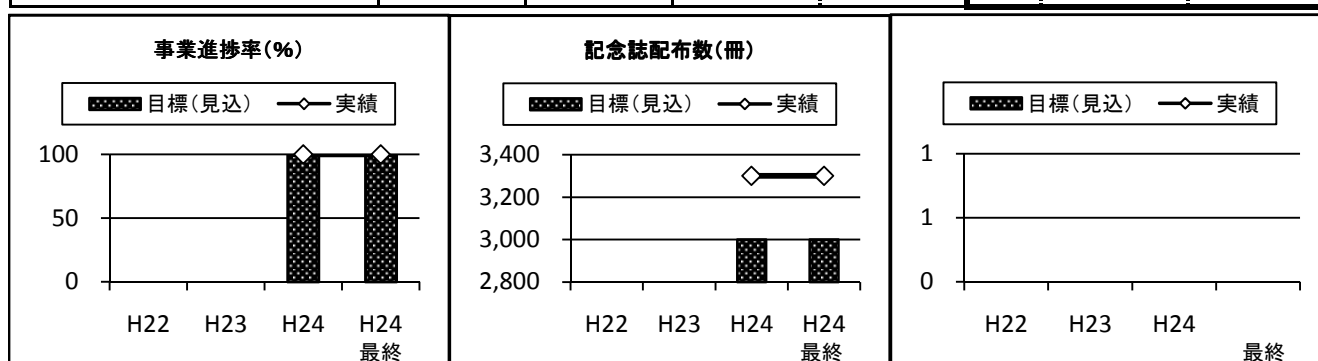
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H24	0	0	0	0	3,750	0	0	0	0	1,426	5,176

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	創立50周年の記念誌を3,300部作成し、生徒、50周年の記念式典の来賓者及び地域の学校等に配布した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	100	100	H24	100	100
記念誌配布数(冊)	—	—	3,000	3,300	H24	3,000	3,300



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	計画どおり実施できた
	記念誌配布数(冊)	御殿場南高等学校の変遷・当時の出来事や思い出など多くの記念写真と投稿を募り、目標通り3,300冊発行し、生徒や地域住民等に御殿場南高等学校の歴史を発信することができた。

所属 長 評 価	課題等	記念誌発行が予定通り実施され、所期の目的は達成された。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	節目の50周年記念事業が計画どおり挙行され、母校への誇りや愛着が深まるとともに、学校と地域との連携も高まったと考えられる。
--------	---

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

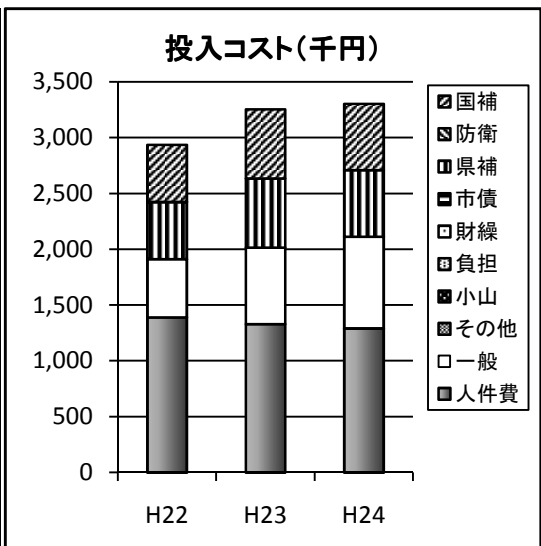
期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。		
対象 (誰・何を)	小学生		
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。		
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。		
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局が所管している放課後児童教室(学童)と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。		
見直し改善の経過	平成20年度に御殿場小に開設、以降、御殿場南小、神山小、富士岡小、朝日小、東小の計6校区で放課後子ども教室を試行実施している。継続や新規開設等を望む声も多く、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、教室の自主運営方式を進めた。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,546	1,925	2,012
(事業費の財源内訳)	国補	512	620	595
	防衛			
	県補	512	620	595
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,390	1,329	1,291
総事業費		2,936	3,254	3,303

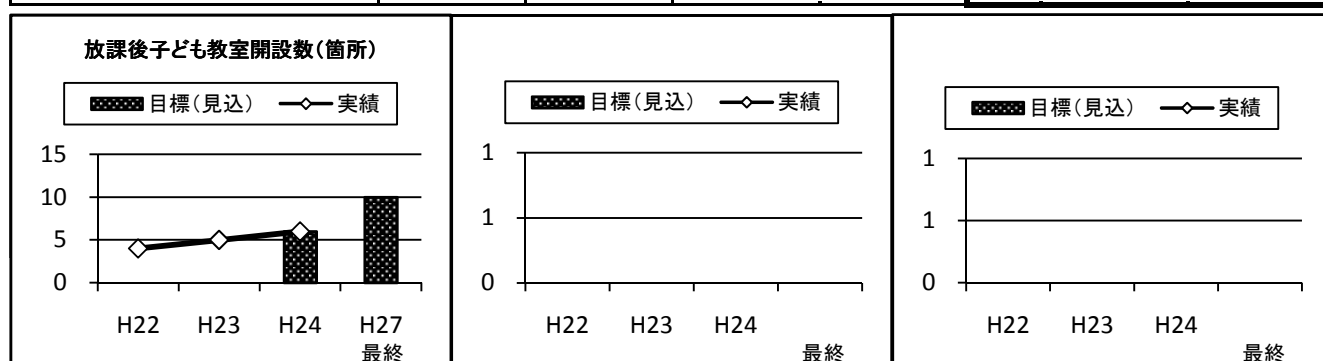


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・4教室(御殿場小31回、御殿場南小20回、神山小29回、富士岡小29回)
平成23年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・5教室(御殿場小27回、御殿場南小35回、神山小29回、富士岡小30回、朝日小13回)
平成24年度	放課後子どもプラン運営委員会1回 放課後子ども教室モデル事業・6教室(御殿場小26回、御殿場南小50回、神山小26回、富士岡小25回、朝日小13回、東小19回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室開設数(箇所)	4	5	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	放課後子ども教室開設数(箇所)	平成24年度開催した6教室について年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」との回答あり。また、平成25年度は原里小を加え7教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属 長 評 価	課題等	県補助金が頭打ちであり、新規開設の場合の当市経費負担が増えている。また、新規開設要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が問題である。その他、平日実施の教室は、学校日課の関係で高学年の児童を対象として実施することが難しい面がある。
	改善内容、今後の方向性等	平成27年度までに全学区での開催を予定しているが、この場合には、参加者負担金を増額するなど、補助金に頼らず実施可能となるように検討していく。また、並行して開催場所の確保、スタッフの養成を進め、高学年の児童も参加できる運営方式も検討していく。なお、地域で自主運営している高根地区の子ども教室の例のように、地域での教室実施が増えるよう働きかけを行う。

・担当部長による評価

評価コメント	保護者から好評で要望が強い事業なので、試行でなく本格実施に向けて組織等の確立が必要である。
--------	---

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ～			
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般市民(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ40前後のブースを設置し、縁日の屋台のように、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金により実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現状において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。

事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。
-------------	--

見直し改善の経過	第1回は国の資金により事業を行ったが、第2回からは、市の交付金と協賛金等のみとなったため、大幅に経費の見直しを行い、限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため平成22年度より隔年の開催とした。平成23年度は、初めて11月に開催した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	2,700	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山		800	
	その他		1,900	
人件費	職員数(人)	0.01	0.25	0.01
	人件費	64	1,510	59
総事業費		64	4,210	59

投入コスト(千円)

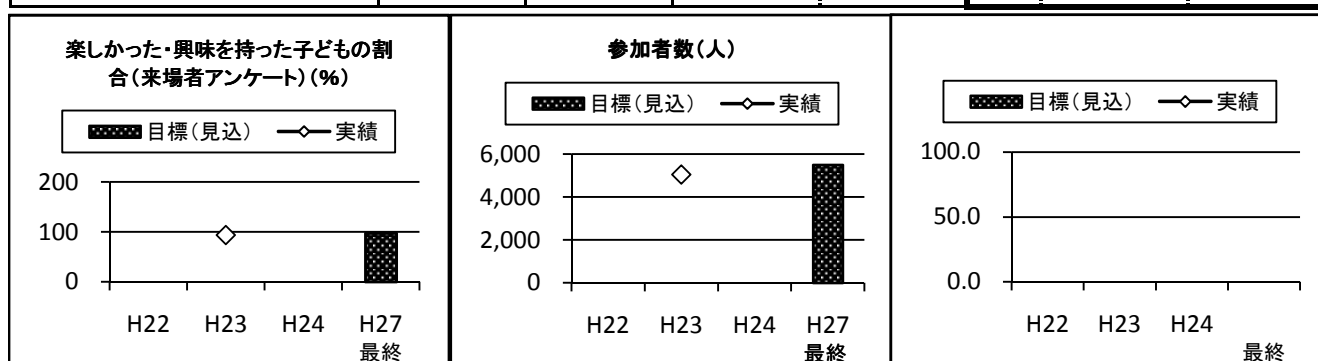
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
H23	0	0	0	0	0	0	800	1,900	0	1,510
H24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	隔年開催としたため開催なし。(小山町で「第5回青少年のための科学の祭典inおやま」開催・実行委員として事業参加)
平成23年度	「第6回青少年のための科学の祭典」出展数36出展、参加人数(2日間延べ) 5,050人
平成24年度	隔年開催としたため開催なし。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	-	94	-	-	H27	98	
参加者数(人)	-	5,050	-	-	H27	5,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	来場者のアンケートの結果から、「とても楽しかった」75%、「楽しかった」19%と9割以上の来場者が満足しており、評価は非常に高いと認識している。
	参加者数(人)	広報活動の強化と、市ほっとメール等を利用したイベント情報の提供を行い、参加者数の増加を目指す。また、参加しやすい環境とするため冬季(2月)開催から秋季(11月)開催とし、参加者増を図った。

所属長評価	課題等	事業費は、交付金と協賛金で賄っているが、その協賛金の一部を頂いている法人から今後確実に頂けるか不明なため、財源の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、企業からの協賛金の増額を図っていくと共に、少ない経費での開催を目指す。また、広報については、インターネットへの掲載や、新聞・テレビなどのマスメディアにも積極的に働き掛けていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市民からも好評な事業であり、青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業でもあることから、参加者増加など、事業の充実を図りながら継続して実施する。
--------	--

基本目標1

事業名	第18回全国報徳サミット 御殿場市大会交付金事業	整理番号	11401-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-4 成人教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	二宮尊徳ゆかりの市町村が一堂に集い、二宮尊徳の精神を軸とし、広域的な地域間の連携や行政運営の見直し等を目的に、輪番制でサミットを開催する。
対象 (誰・何を)	全国報徳研究市町村協議会加盟市町村(約18市町村)の行政、団体役員、一般市民 約1000人
手段 (どのようなやり方で)	平成24年度のサミット開催が御殿場市の当番となるため、秩父宮記念公園、市民会館、樹空の森等を会場に、平成24年11月17日～18日の2日間、報徳関連施設の見学、パネルディスカッション、基調講演等を開催する。 また、準備期間中に二宮尊徳の報徳仕法についての理解が深まるよう、学習活動、コンクールを実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	尊徳ゆかりの市町村が集うことにより、広域的な地域間の連携が図られ、これからのまちづくりに必要な取り組みが、報徳仕法から学べる。 また、大会を契機に市民の学習活動が活発になる。

事業の背景・住民の意向	平成13年度の第7回大会を、市内の報徳社4法人の協力を得て御殿場市で開催した経緯があり、平成24年度開催予定の第18回大会についても、報徳仕法を広めるために関係法人並びに市民からの開催要望がある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	1,000
(事業費は財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.35
	人件費	0	0	2,053
総事業費		0	0	3,053

投入コスト(千円)

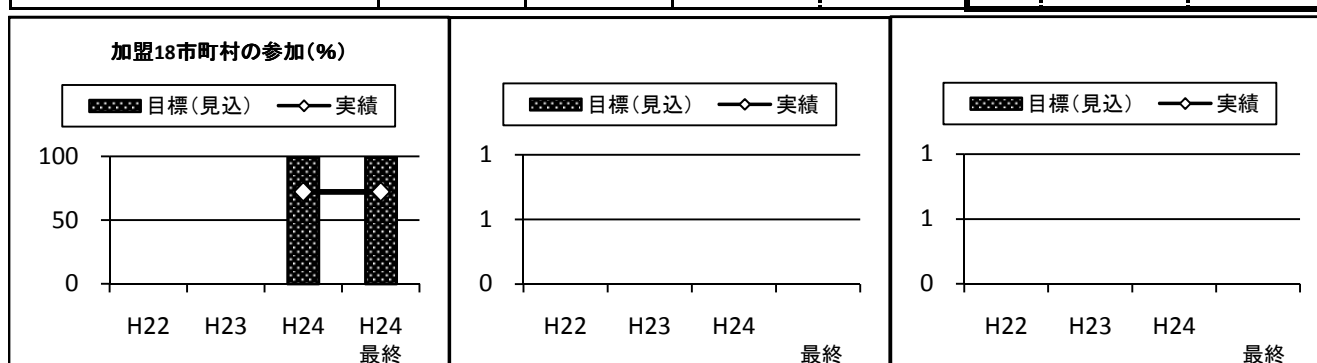
財源	H22	H23	H24
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	2,053
合計	0	0	3,053

● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	サミット大会当日は、延べ1,300人が参加し盛会であった。大会準備期間には、二宮尊徳に関する独自の学習活動が、小中学生をはじめ市民により活発に行われた。また、広域的な地域連携は、全国報徳研究市町村協議会加盟の震災被災地を支援する活動として行われた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
加盟18市町村の参加(%)			100.0	72.2	H24	100.0	72.2



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	加盟18市町村の参加(%)	当日参加できない加盟市町村も、大会までの被災地支援活動などに参加した。公式に参加した市長村長などの他にも、市外の多くの団体や二宮尊徳に興味を持つ人が御殿場市に集い、参加率以上の効果が認められた。

所属 長 評 価	課題等	大会が終わると、生涯学習の機運がさめてしまうため、取り組みを継続したい。また、大会開催市町村の負担が大きく、全国報徳市町村協議会の組織維持が難しい。市町村のネットワークは維持しつつ、大会運営を行うよう検討が必要。
	改善内容、 今後の方向 性等	今大会をきっかけに、二宮尊徳の精神をはじめ、活発となった生涯学習活動を支援する。また、サミット大会の開催を隔年にするなど、全国報徳研究市町村協議会へ大会運営の方法を提案する。

・担当部長による評価

評価コメント	大会は、事業の趣旨に基づき盛況に実施できた。サミット大会自体は一過性だが、これを契機として、他の生涯学習の取り組みが広がっていけば、大会開催効果は高くなると考える。
--------	--

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

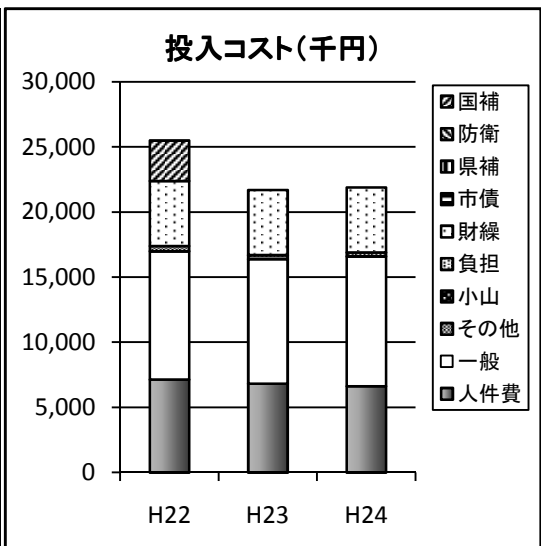
期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策
	政策	1-1-4 成人教育の充実	1-1-1 乳幼児期の教育の充実 1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。		
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民		
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。		
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。		
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっていることを背景とし、知識や情報提供をしていく必要がある。		
見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、AV資料などに拡大した。		
市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		18,353	14,865	15,267
(事業費の財源内訳)	国補	3,100		
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	5,000	5,000
	負担			
	小山			
	その他	400	300	300
人件費	職員数(人)	1.13	1.13	1.13
	人件費	7,136	6,825	6,627
総事業費		25,489	21,690	21,894

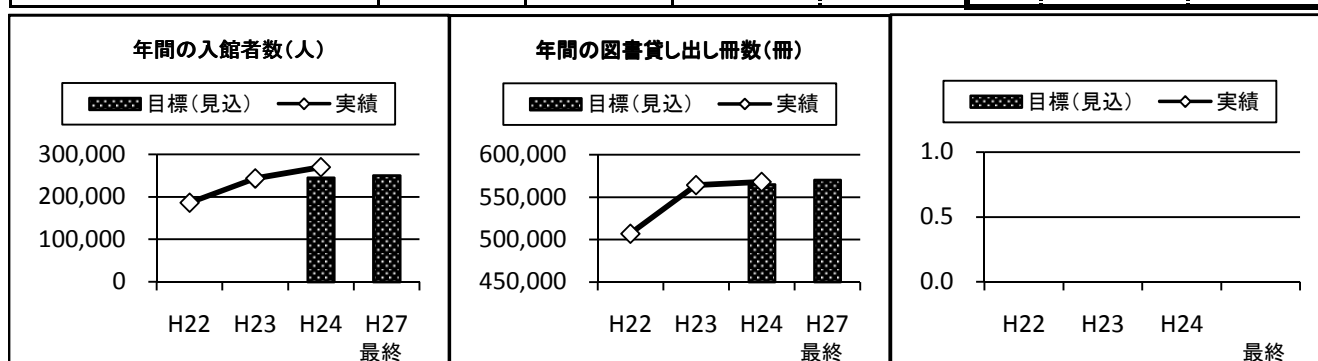


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書購入冊数9,990冊、リクエスト件数6,522件、貸出冊数506,963冊
平成23年度	図書購入冊数7,447冊、リクエスト件数8,823件、貸出冊数564,169冊
平成24年度	図書購入冊数8,231冊、リクエスト件数11,395件、貸出冊数567,850冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	186,297	243,234	245,000	269,705	H27	250,000	
年間の図書貸し出し冊数(冊)	506,963	564,169	565,000	567,850	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間の入館者数(人)	平成23年度から開館日数及び開館時間を大幅に延長したため入館者数の増加につながった。夜間夜9時まで開館していることにより、仕事帰りの会社員や学生の利用も増加していると思われる。
	年間の図書貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方が増えている。

所属 長 評 価	課題等	図書館の一番の魅力は蔵書の充実であり、財政状況が厳しいなか財源の確保並びに市民のニーズを的確に捉える必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努力すると共に、図書館の利用者並びにインターネットで意見を伺い、市民のニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。今後、状況に応じて図書購入量の増加も検討する必要がある。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 21 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-4 成人教育の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

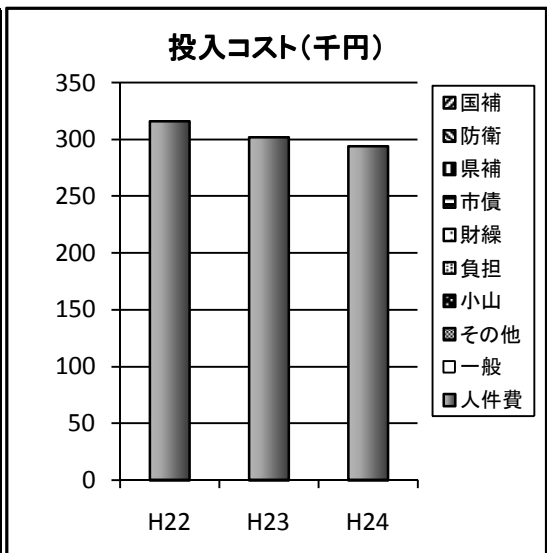
事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会で御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	①本館は利用の拡大により、サービス内容の充実が課題になっていた。そうしたなかで法務局跡地利用の案が浮上し、図書館としての計画案を作成した。②20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けた。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)		0.05	0.05	0.05
人件費		316	302	294
総事業費		316	302	294

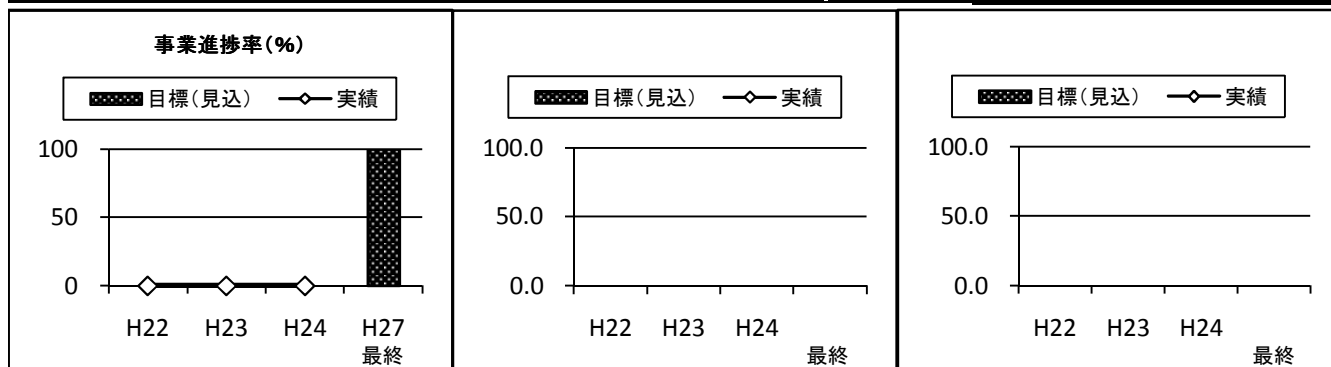


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書館分館等整備構想の検討
平成23年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた。
平成24年度	図書館分館等整備構想の検討

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定には至っていないが、市議会及び住民からの要望もあるため、今後もしばらく整備構想の検討を重ね、市民の意向を見ながら検討していく。

所属 長 評 価	課題等	市図書館協議会から分館整備は、時期尚早との答申を受けたため、基本計画の策定が進んでいない。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き分館整備構想の検討は進めていくが、当面は、インターネットでの予約、移動図書館車の充実、開館時間の延長などにより、分館機能に少しでも近づけるような市民サービスに努めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。
--------	---

基本目標1

事業名	図書情報インターネット公開事業	整理番号	11404-040
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策	3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	図書館システムの更新に伴い、インターネット社会に対応した最新の図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	①図書館システムの更新に伴い最新機能を搭載する。②ホームページを開設し、図書館システムに連動した蔵書情報をインターネット上に公開する。③予約機能の強化ー館内検索機やwebで簡単に予約の申込、確認を可能とする。④メールで予約通知や様々な情報発信、携帯への接続も可。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民が自宅やオフィスなどから、パソコンや携帯を利用し図書館の蔵書検索や予約ができ、必要とする様々な資料や情報をスムーズに入手できるようになるため、利便性が増すとともに市民の知的生活や社会生活が向上する。

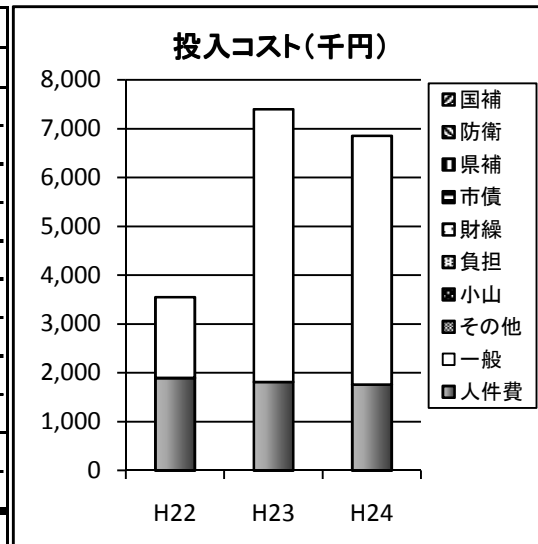
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。
-------------	---

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入をした。(リース期間はH22.12～H27.11)
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		1,656	5,588	5,095
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,895	1,812	1,760
総事業費		3,551	7,400	6,855

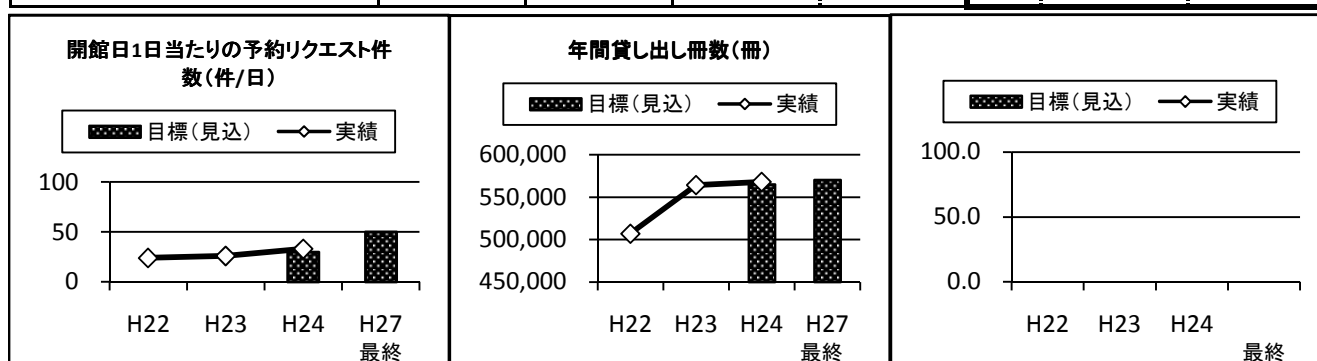


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成23年度	平成22年12月に更新した図書館システムを稼働し、システムの安定を確認した後、平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働させた。
平成24年度	平成23年2月より図書情報のインターネット公開を稼働したことにより、4月からは年間を通して運用となった。月々の利用者は、増えている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	24	26	30	33	H27	50	
年間貸し出し冊数(冊)	506,963	564,169	565,000	567,850	H27	570,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	開館日数を平成23年度から大幅に増加したため、一日当たりの件数は逆に低下するのではないかと予想されたが、増加となった。ただ、目標値は開館日数の増加を考慮すると少し掛け離れている。
	年間貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方も増え、貸し出し冊数は目標に順調に推移している。特に児童書の貸し出し冊数の増加が著しい。

所属長評価	課題等	インターネットでの検索は全て可能ではあるが、予約に関しては貸し出しをしている本のみとなっているので限られてしまう。
	改善内容、今後の方向性等	近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館分館が当面の間整備できない状況のなかで、市民サービスの向上に繋がる事業であり、継続して実施する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 8 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-3 温かい地域づくり	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-3-1 地域活動の促進	3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助金を交付する（一般：基準額または当該工事費の20%、耐震：基準額または当該工事費の30%） ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

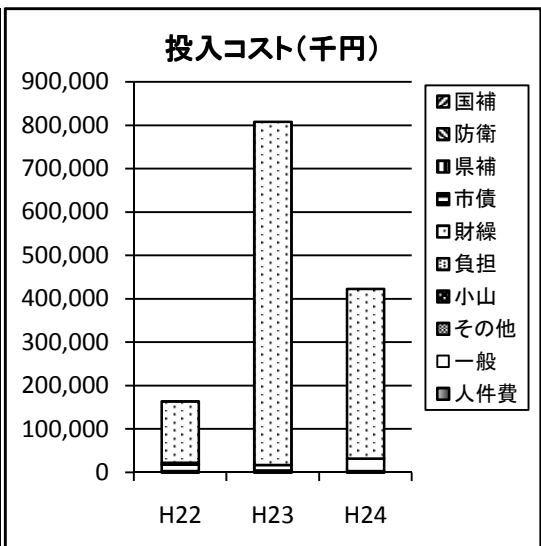
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	---

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		160,538	803,132	419,303
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	141,246	790,393	390,836
	負担			
	小山			
その他	小山	4,000		
	一般	15,292	12,739	28,467
人件費	職員数(人)	0.50	0.80	0.60
	人件費	3,158	4,832	3,519
総事業費		163,696	807,964	422,822

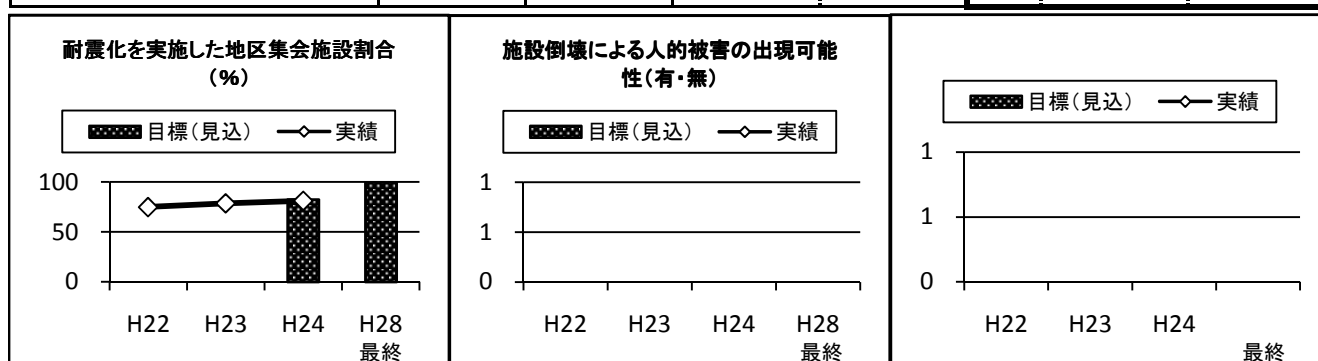


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	竈区公民館建設工事外11施設
平成23年度	北畑区公民館建設工事外11施設
平成24年度	板妻区公民館建設工事外14施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	75.00	78.75	82.50	81.25	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H28	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、順調に進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援体制を平成23年度より実施している。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗し、補助金交付要綱に基づき補助金も適切に執行されている。また、技術支援等の市の支援体制もとれている。
--------	--

基本目標1

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
	政策 1-3-1 地域活動の促進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設
手段 (どのようなやり方で)	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

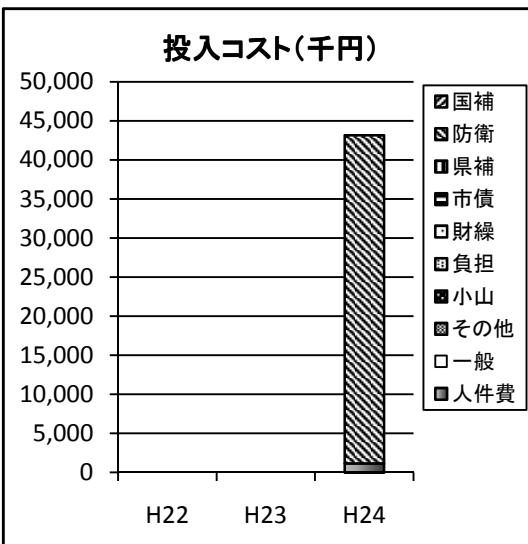
事業の背景・住民の意向	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
-------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	42,000
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		42,000
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		0.20
	人件費	0	1,173
総事業費	0	0	43,173

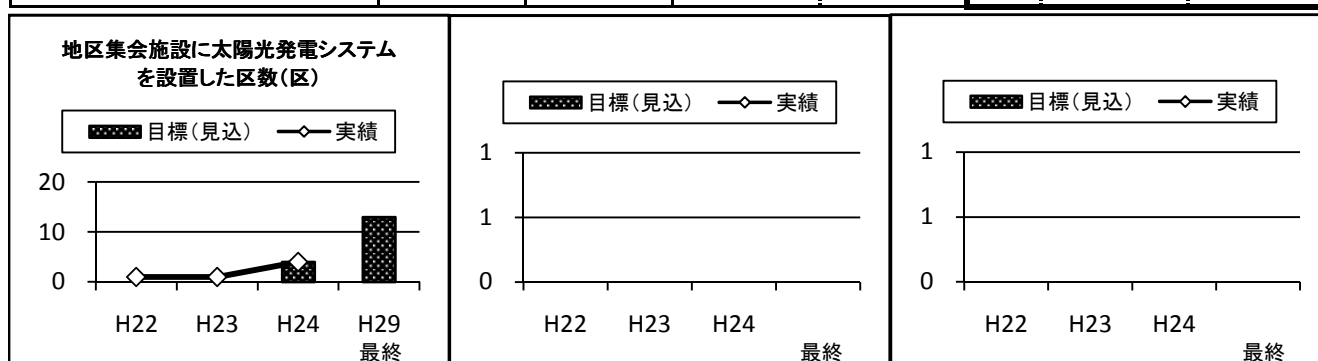


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	北畑区公民館外2施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	1	1	4	4	H29	13	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	仁杉区はH22年度に地元負担で設置済み。 今後は集会施設の整備計画に基づき、各区と協議しながら実施する。

所属長評価	課題等	国庫補助を受けるにあたり、地縁団体の認可が必要となるが、現状認可を取得している区は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	地縁団体認可も併せて推進する。

・担当部長による評価

評価コメント	省エネ及び防災上有効な事業であるため、計画的に事業を進めていく。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	印野の溶岩隧道(丸尾エリア)保全整備事業	整理番号	13202-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	文化財保護法		
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり	関連政策	
	政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	保存管理計画策定によって国指定天然記念物であることが再確認された字丸尾指定地について、多くの人々が気軽に訪れ、天然記念物や富士山への理解を深められるように整備する。
対象 (誰・何を)	全市民・観光客
手段 (どのようなやり方で)	文化財保護法に基づき国指定天然記念物の保全が図られる範囲内で、人工林の間伐、見学路(遊歩道)の整備、丸尾溶岩流の露頭周辺の安全柵設置、樹種転換を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	富士山の世界文化遺産への登録が見込まれる中、市民等が気軽に訪れ、国指定天然記念物や富士山の活動に対する興味を喚起し、理解を深める場を提供する。また、富士山樹空の森の来場者にも、溶岩の天然記念物を肌で感じることができる場を提供する。

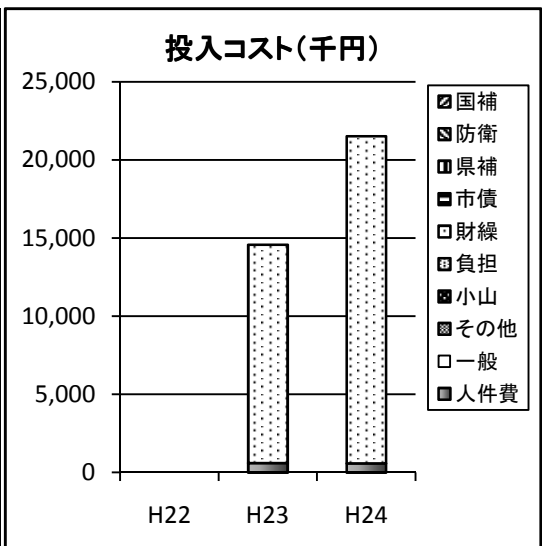
事業の背景・住民の意向	字丸尾指定地については、保存管理計画策定に伴う調査で国指定天然記念物であったことが判明したことから、地元から文化財として保全し、合わせて広く市民が見学できるよう環境整備を行ない要望があった。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	13,967	20,942
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		13,967	20,942
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)			0.10	0.10
人件費		0	604	581
総事業費		0	14,571	21,523

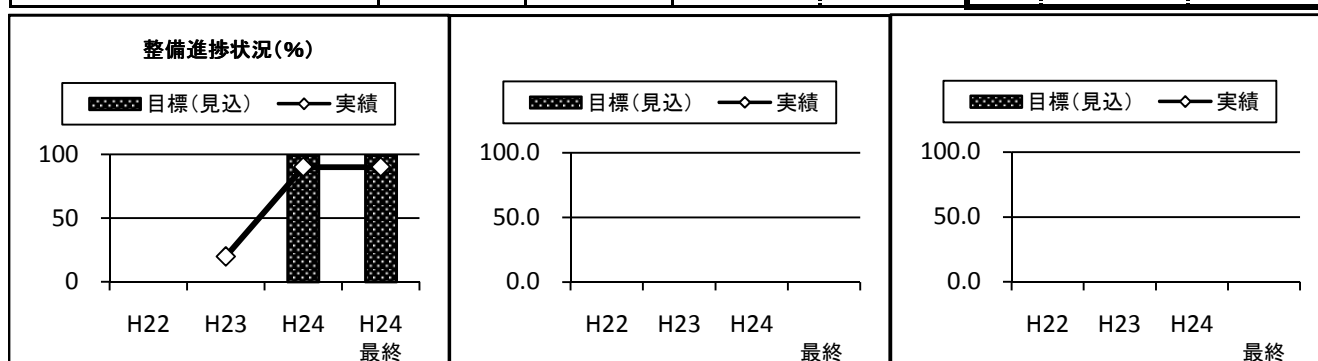


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	整備するための文化庁との協議並びに整備のための実施設計を委託した。また、人工林の間伐や伐採と、約40%の整備を実施した。
平成24年度	整備をほぼ完了。平成25年度のオープンを目指し、地元団体と管理方法の調整を済ませた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備進捗状況(%)		20	100	90	H24	100	90



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備進捗状況(%)	整備はおおむね完了した。一部、追加安全対策を行い、平成25年度にオープン予定。

所属 長 評 価	課題等	富士山の世界文化遺産登録を見込み、樹空の森との連携も含めて、活用PRを行う。
	改善内容、 今後の方向 性等	富士山樹空の森の来場者に向けたPR、富士山世界文化遺産の登録に関するイベント他でのPRに取り組む。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山世界文化遺産登録を機に、樹空の森と一体となった活用を図り、安全管理に努めながら、多くの人に見学をしていただく方策を検討する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	[仮称]郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管部署	教育部社会教育課		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 1-3 温かい地域づくり	関連政策	
	政策 1-3-2 地域文化の保護・伝承		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や、市内で出土した考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存・利活用するため、郷土資料館の建設を含めて方針を検討する。
対象 (誰・何を)	全市民、寄贈を受けた民具や考古資料及び富士山測候所気象資料
手段 (どのようなやり方で)	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料一般の展示室、企画展示室、体験コーナー等を備えた郷土資料館を建設する方法。加えて、学校や民間の資料展示施設へ収蔵品を貸し出す方法で公開展示を行う。また、短期的には、資料展などを開催し、民俗資料への理解を広める。
成果 (どのような状態にしたいか)	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。また、市民への民俗資料の公開により、地域文化の理解を広める。

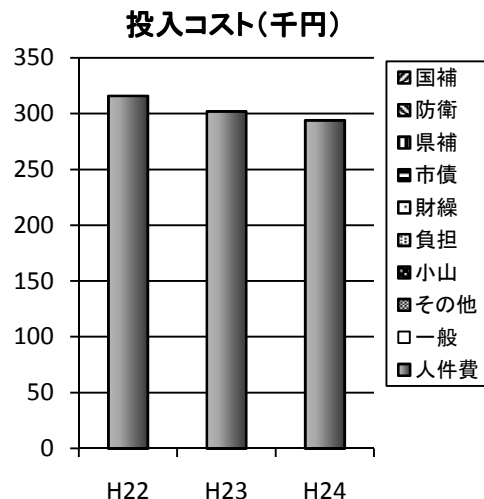
事業の背景・住民の意向	博物館等の整備に対する市民の強い要望(社会教育事業参加者へのアンケートなど)社会教育委員会提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」
-------------	---

見直し改善の経過	現在収蔵する民俗資料については、郷土資料館の建設への見通しが立たない中で、積極的な公開方法として、短期間の展示公開を行う、民具ほか収蔵品の貸し出しを行っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.05	0.05	0.05
	人件費	316	302	294
総事業費		316	302	294

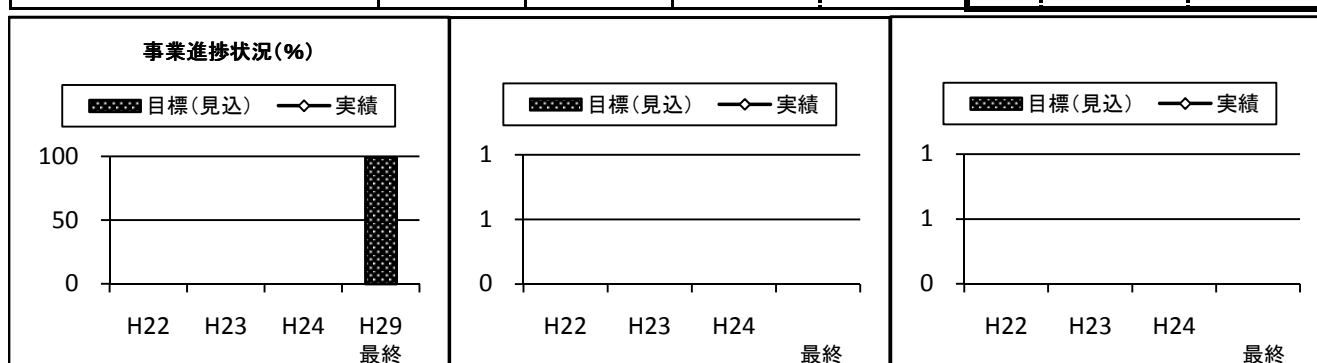


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	社会教育委員会において、社会教育の課題の一つとして、郷土資料の展示公開施設が御殿場市にないことが課題として取り上げられ、研究テーマとされる。
平成23年度	社会教育委員会において、郷土資料館の調査研究を行い、提言書「次世代に伝えたい郷土資料館」をまとめた。また、市民ホールで収蔵品の短期展示を複数回実施し活用を図った。
平成24年度	市民ホールや工業振興センターで収蔵品の展示を行い活用を図った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗状況(%)	—	—	—	—	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗状況(%)	建設事業は進んでいない。

所属 長 評 価	課題等	郷土資料館建設には、建設経費・ランニングコストの点が一番大きな課題である。また、十分に活用されない郷土資料館が全国的にあり、建設後の活用方法については十分な検討、運営計画が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	展示施設を建設する方法と合わせて、小中学校に展示室を設けたり、民間施設を借りるなどの方法で資料収蔵・資料展示を行う方法の検討が必要。学校施設内に民俗資料があることは、資料館に見学に行くより教育活用度が高い。

・担当部長による評価

評価コメント	民俗資料収蔵庫の今後の維持管理と合わせ、郷土資料館の建設について総合的に検討する必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	14101-010
所管部署	生活環境部文化スポーツ課文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-1 芸術・文化活動の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	芸術文化振興基本方針の施策を効果的に推進し、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業を展開する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	平成24年8月に「富士山の麓で歌う第九演奏会」実行委員会を設立し、実施計画、予算、合唱団員・ソリスト募集要項、合唱団結団式及びスケジュール(案)等を検討。平成25年2月末までに3回に渡る会議を実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	合唱を通じて、市民一人ひとりが芸術文化活動に興味を抱き、より身近に感じ、継続性を持たせることで市民が主役の芸術文化が香るまちづくりの一助とする。

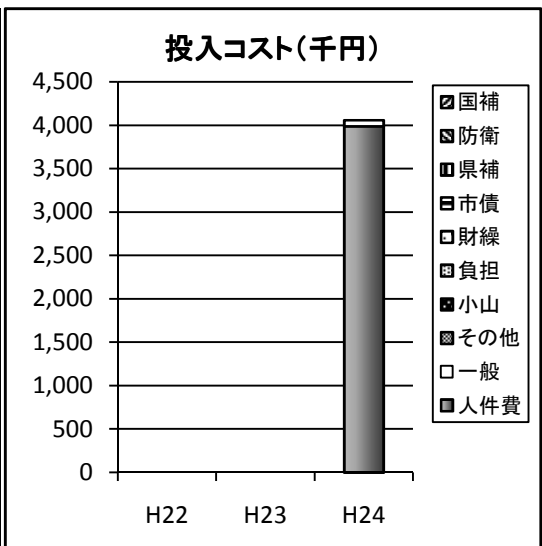
事業の背景・住民の意向	市民からの要望が根強い第九演奏会を実現することにより、芸術文化活動への関心が拡がる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	70
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			0.68
	人件費	0	0	3,988
総事業費		0	0	4,058

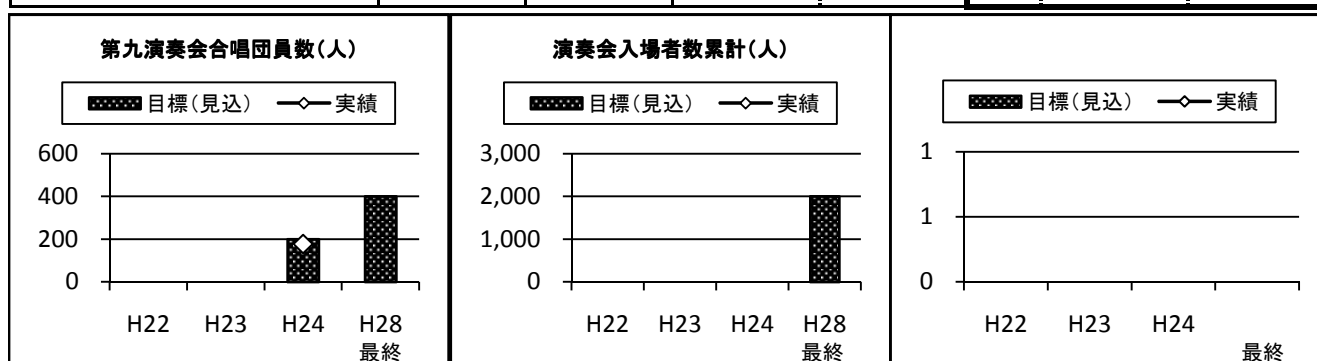


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	合唱団募集パンフレット(要項・練習日・参加申込書)により、177名の申込みを受け、当初の目標値を達成。ソリスト候補者10名の申込みを受け、審査により4名が選抜される。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第九演奏会合唱団員数(人)			200	177	H28	400	
演奏会入場者数累計(人)					H28	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第九演奏会合唱団員数(人)	当初の目標数を下回るが申込者の半数が未経験者であり、PRも含め芸術文化活動への関心と裾野を拓ける一助となった。
	演奏会入場者数累計(人)	平成25年12月に本番を向かえる。広報等PRを充実させ、目標入場者数を達成したい。

所属 長 評 価	課題等	実行委員会の円滑な運営と関係各位の支援により、合唱団としての基盤が整備されたが、今後、さらなる団員の士気の向上を促し、事業の主旨を広く市民や近隣の関係機関へPRする必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	結団式を皮切りに、月2回の練習を重ねながら団員相互の協調とモチベーションを上げ、一丸となって盛大に本番を向かえる。今後、この事業の関係者が核となり、更なる繋がりや拡がりをみせる方向性を持たせたい。

・担当部長による評価

評価コメント	芸術文化を親しむ仲間と出会い、触れることで演者や鑑賞者の芸術文化活動のレベル向上を目指し、市民が担い手となる芸術文化振興の発展が期待できる。
--------	--

基本目標1

事業名	御殿場市文化芸術振興方針及び基本計画策定事業	整理番号	14104-010
所管部署	生活環境部文化スポーツ課文化振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	芸術文化振興基本方針策定庁内検討委員会設置規定・策定懇話会要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策
	政策	1-4-1 芸術・文化活動の促進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	本市の芸術文化振興を総合的かつ計画的に推進していくための方針の策定
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	緊急雇用創出事業(県補助)を活用し2名の臨時職員を雇用。方針策定のため庁内に検討委員会を設置。また広く市民の意見を聴取するため策定懇話会を開催。市民2,000名へのアンケート調査と、施設及び団体を対象にヒアリング調査、パブリックコメントを実施した。
成果 (どのような状態にしたいか)	基本方針により、市民一人ひとりが主役となり、担い手となりながら暮らしを彩る芸術文化が豊かに息づく街づくりを目指す。

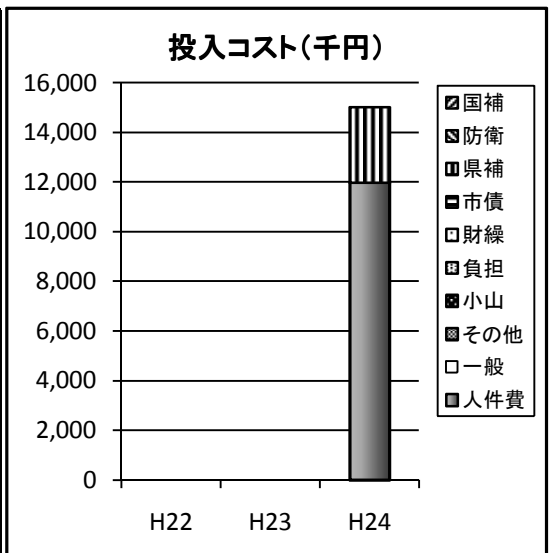
事業の背景・住民の意向	国・県において文化振興基本計画が策定されたことを機に、第3次総合計画基本計画等と整合性を図りながら本事業の策定を進める。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	3,051
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			3,051
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				2.04
人件費		0	0	11,963
総事業費		0	0	15,014

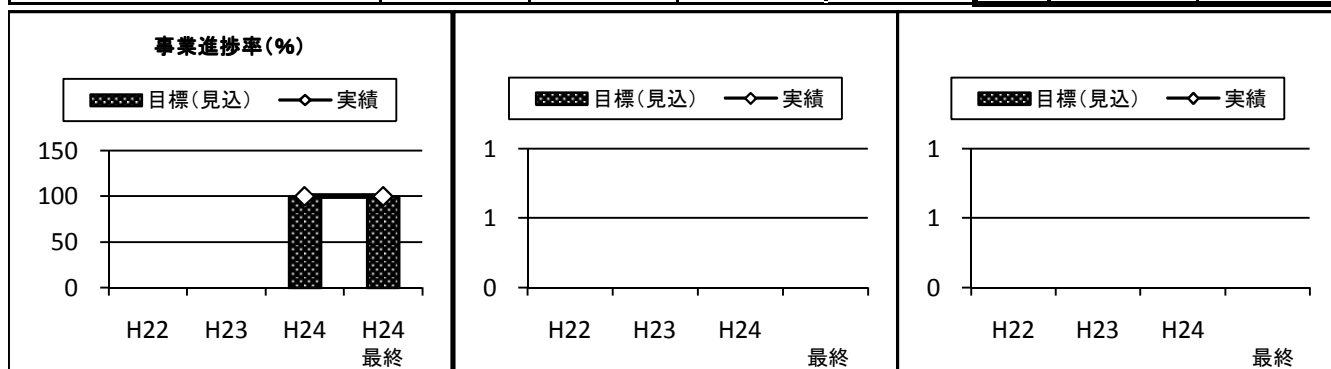


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	無作為抽出された市民2,000名へのアンケート調査と、施設及び団体を対象にヒアリング調査、パブリックコメントを実施する。庁内検討委員会と策定懇話会を各4回開催し、議会へ報告、平成25年3月に完成する。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	庁内検討委員会及び策定懇話会を経て、市民へのアンケート調査・各種団体へのヒアリング・パブリックコメント等を実施し基本方針を作成。進捗率100%を達成。

所属 長 評 価	課題等	基本方針の施策を効果的に推進するため、市民からの要望が根強い「第九演奏会」を実施する。
	改善内容、今後の方向性等	本方針を広く周知し、より多くの市民が芸術文化を身近に感じ親しみ、担い手となる事業展開を図りたい。

・担当部長による評価

評価コメント	芸術文化における基本的な考え方や目標、方針、各主体が担う役割等について体系化できた。これを基に行動計画を進めていきたい。
--------	--

基本目標1

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市地区広場等施設条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	施設等改修工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	改修工事の実施によって、多くの市民に対し利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる

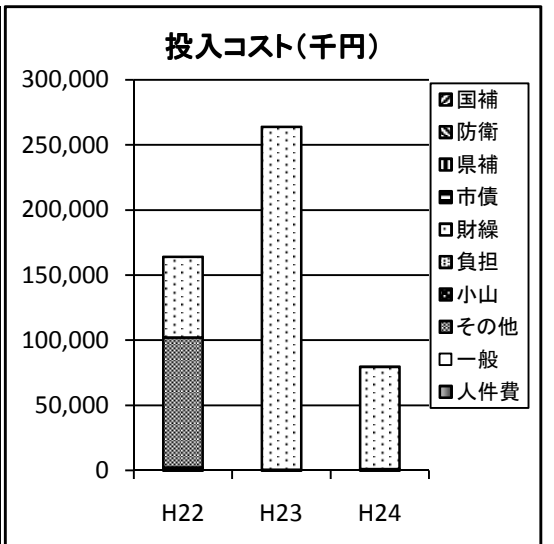
事業の背景・住民の意向	地区広場等施設は整備されてから20年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの広場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく
-------------	---

見直し改善の経過	施設利用者の意見を聞きながら、必要最小限の改修等を計画に行っていく。
----------	------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		161,970	263,370	78,515
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	61,970	263,370	78,515
	負担			
	小山			
	その他	100,000		
人件費	職員数(人)	0.35	0.10	0.20
	人件費	2,211	604	1,173
総事業費		164,181	263,974	79,688

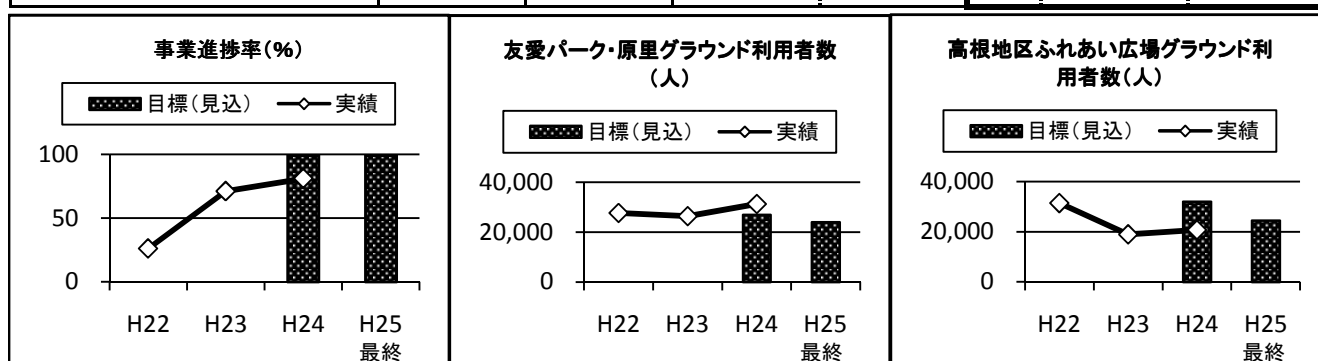


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H23年6月末
平成23年度	(繰越明許)印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H24年6月末 友愛パーク・原里 ジョギングコースふき替え修繕、高根地区ふれあい広場ジョギングコース設計
平成24年度	友愛パーク・原里 テニスコートフェンス修繕 (繰越)高根地区ふれあい広場 ウォーキングコース設置 竜良ドーム増築 工期:H25年5月末

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	26.20	71.06	100	80.96	H25	100	
友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	27,661	26,409	27,000	31,318	H25	24,000	
高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	31,407	18,969	32,000	20,707	H25	24,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	高根地区ふれあい広場はH25年度に一部繰越となった。
	友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	例年より利用者数が増加した。 事業実施施設が年々変わるため、指標を各施設ごとの利用者数ではなく、施設全体の利用者数に見直したい。
	高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	ウォーキングコース工事中もグラウンドは使用できたため、利用者数は例年並みであった。事業実施施設が年々変わるため、指標を各施設ごとの利用者数ではなく、施設全体の利用者数に見直したい。

所属 長 評 価	課題等	概ね計画どおりに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	特になし

・担当部長による評価

評価コメント	事業は概ね計画どおりに進捗している。施設の整備に伴い、今後、利用者数の増が見込まれる。
--------	---

基本目標1

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	関連政策
個別計画での位置づけ			

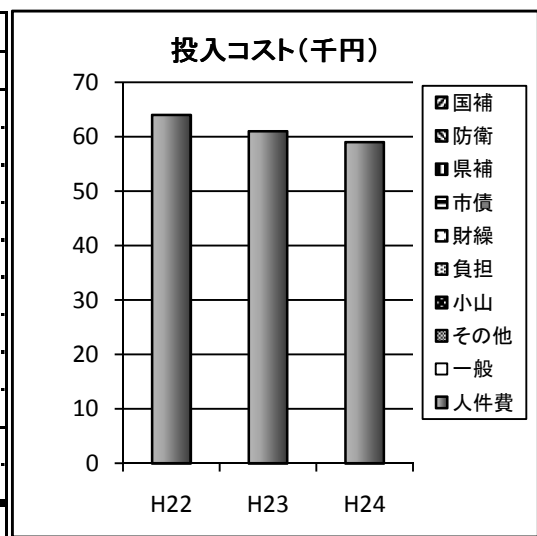
● 事業の内容

目的 (何のために)	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上をはかる。
成果 (どのような状態にしたいか)	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することがてきる。
事業の背景・住民の意向	東運動場は昭和41年竣工し、既に45年余り経過して老朽化し、改修の要望があり、他には南グラウンドしかなく、軟式野球だけでなく硬式野球のできる球場建設の要望がある。特に富士岡地区には体育施設が少なく、多目的運動場としての野球場建設が望まれていた。
見直し改善の経過	市民からの建議書が平成18年度提出され、平成19年度に庁内検討委員会を設置し、建設場所を神山の大野原に選定した。検討委員会で協議を重ね、財政難と莫大な事業費が予測される等の理由により、投資を抑えて多目的広場を整備すること、周辺市道整備と併せて民間資本によるサッカー場建設等を行うことが確認された。

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人工)	0.01	0.01	0.01
	人件費	64	61	59
総事業費		64	61	59

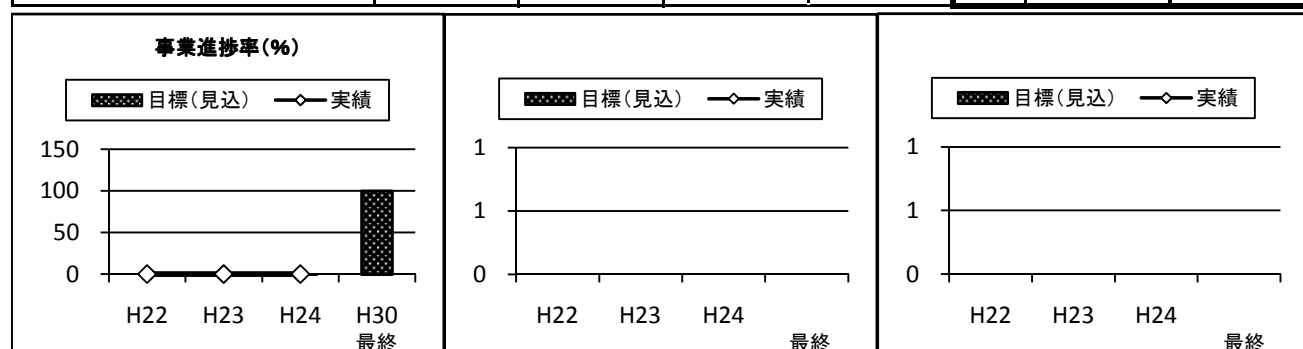


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	サッカーグラウンド(民間資本)と多目的グラウンド(当市)を合わせて整備する方針のもと、景気の後退や財源の問題により、事業が進まず中断となった。候補地については、県事業・第2東名事業の残土を使い荒造成・敷きならしが行われた。周辺道路については、市(土木課)で整備を行った。
平成23年度	当該候補地の造成・敷き均しが完了し、8月第一週に日本少年サッカー大会が時之栖サッカー場で開催され、関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用された。当該土地のサッカー場建設についての意向については、時之栖側と接触して2回確認を行ったが、具体的な進展がなかった。
平成24年度	隣接地のサッカー場建設についての事業計画や進捗状況の確認を時之栖に対して行ってきた。現在、県土地利用委員会に開発許可申請中であり、平成24年度内には許可が下りていないため、動向を継続して伺ってきた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	H30	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により、意見等が集約され、一定の方針づけがなされたので、民間資本の導入をにらみながら、現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	民間活力を最大限に利用した整備を図るため、民間の動向に左右される。
	改善内容、 今後の方向 性等	民間との定期的な情報交換から、何とか実現できる方向につなげる努力をしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	市の財政事情や民間の動向を見ながら、計画的な整備ができるような方向性を検討していきたい。
--------	--

基本目標1

事業名	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	整理番号	14204-040
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	日本陸上競技連盟の2種公認を更新するとともに、老朽化した陸上競技場の改修・整備を行う。
対象 (誰・何を)	全市民・全利用者
手段 (どのようなやり方で)	陸上競技場施設改修事業(2種公認)として、コース内ウレタン舗装の全面改修とジョギングコース設置を工事で施工する。その他修繕・改修と必要な備品購入等を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化・摩耗劣化した競技場のコース内ウレタン舗装を全面改修することで、競技会から練習に至るまで快適な利用に供するとともに、公認競技場としての施設水準の確保を図り、好適な施設環境を維持する。

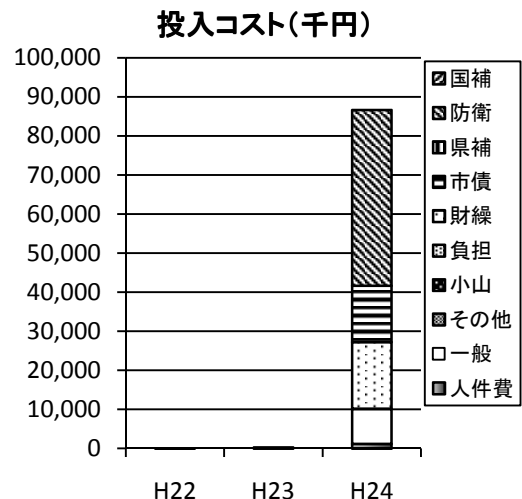
事業の背景・住民の意向	御殿場市陸上競技場は、平成4年度に全天候型400mトラックの2種公認陸上競技場として建設され、公認を継続していくためには、5年ごとに日本陸上競技連盟から公認の検定を受けなければならない。
-------------	---

見直し改善の経過	平成5年に第2種公認取得し、平成9年、14年、19年に公認更新をしてきた。平成24年度はウレタン舗装の経年劣化を抜本的に改善するとともに、ジョギングコースを新設し、陸上競技場としての機能アップを図ることとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		0	0	85,473
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			45,000
	県補			
	市債			14,400
	財繰			17,090
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			8,983
人件費	職員数(人)	0.01	0.05	0.20
	人件費	64	302	1,173
総事業費		64	302	86,646

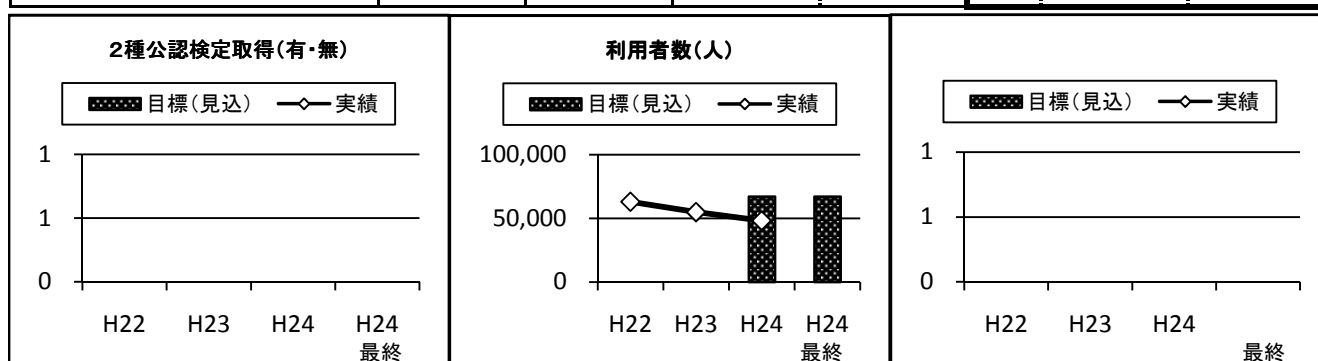


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成22年度はなし。(通常の維持管理は除外、コスト投入なし。)
平成23年度	平成24年度事業実施のため、平成23年度は、調査・準備作業を行った。(通常の維持管理費用は除外。)
平成24年度	特定防衛補助金申請ならびに財繰要請を行い、事業を執行した。事業内容:コース内ウレタン舗装全面改修、ジョギングコース設置、備品(写真判定装置・ハンマー円盤投用囲い、デジタル風速計)更新、フィールドウレタン舗装高圧洗浄実施。日本陸連2種公認検定を受け更新許可が下りた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	有	H24	有	
利用者数(人)	63,035	54,902	67,000	48,239	H24	67,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2種公認検定取得(有・無)	2種公認検定更新のための、施設整備改修と必要な備品購入を行うことで今回の更新が達成された。特に、昨今の日本陸連規則改正により国際規格に準じた施設条件が求められたため、グレードの高い競技場として評価される。
	利用者数(人)	冬期(12月～3月)は改修工事の実施のため、競技場内利用中止により実績減少となった。

所 属 長 評 価	課題等	今回高圧洗浄を行ったトラック内外のウレタン舗装箇所が老朽化しており、次回公認更新の際に指摘される可能性がある。
	改善内容、今後の方向性等	施設設置後20年余り経過し、経年劣化・損耗により、全天候性の機能が損なわれており、安心して利用できない状態であったが、平成24年度の改修事業により解消された。これに伴い、利用者数や合宿の増加が見込まれる。

・担当部長による評価

評価コメント	当競技場は、各種駅伝大会をはじめとする、選手の陸上競技練習場所として必要であり、今回の大規模改修により、利便性が向上し、安心・安全性の向上が図られた。
--------	---

基本目標1

事業名	ふじ山教室移転改築事業	整理番号	15101-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策 1-1-3 青少年の健全な育成
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域住民と在住外国人とのふれあいを深め、相互理解と多文化共生を促進するため
対象 (誰・何を)	外国籍児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	ボランティアの指導員による、外国籍児童・生徒への学習支援教室(ふじ山教室)の開催
成果 (どのような状態にしたいか)	日本語指導や母国語指導をととして、日本での生活・学校生活の悩みを解消し、地域での生活が円滑になる

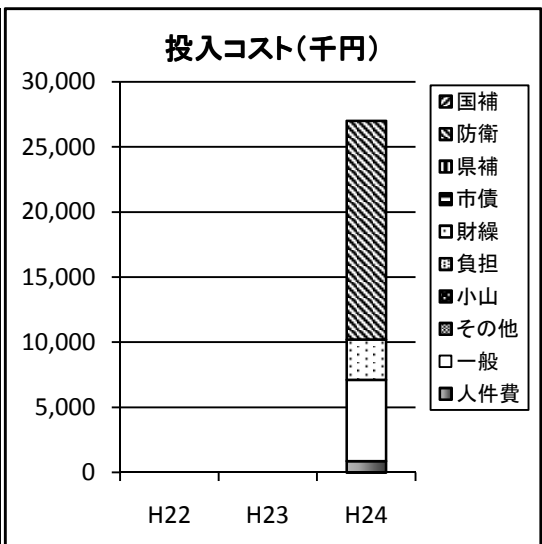
事業の背景・住民の意向	御殿場市は外国人居住者の比率が高いため、日常的に外国人と共生する機会が多い
-------------	---------------------------------------

見直し改善の経過	ふじ山教室として使用していた木造建物(昭和56年12月建築)が、市道1194号線拡張に伴い移転が必要となり、新たな場所に建築する必要があった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H22	H23	H24
事業費	0	0	26,130
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		16,800
	県補		
	市債		
	財繰		3,095
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		0.15
	人件費	0	880
総事業費	0	0	27,010

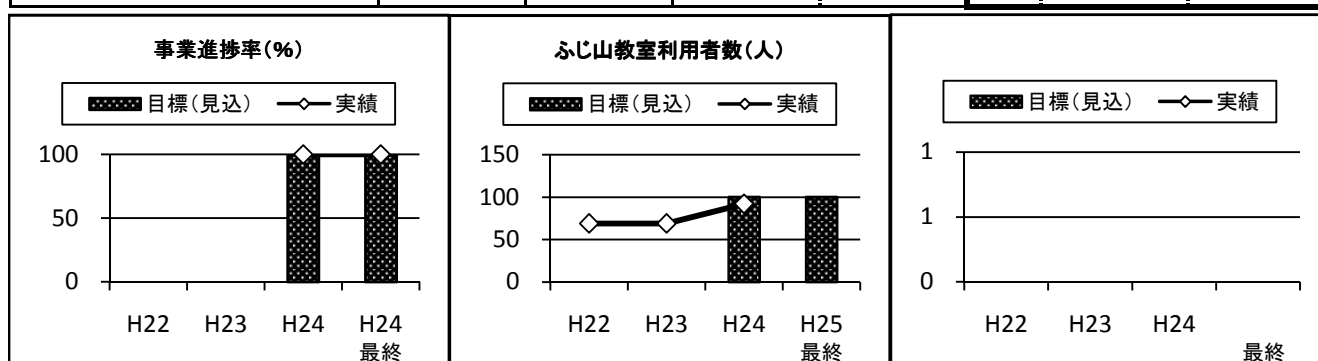


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	
平成23年度	
平成24年度	設計、建築工事、工事監理、既設解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)			100	100	H24	100	100
ふじ山教室利用者数(人)	69	69	100	92	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は計画に従い、予定通り完了した。
	ふじ山教室利用者数(人)	施設整備により今後利用者数の増が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	計画どおりに完了した。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおりに完了した。施設の整備に伴い、有効利用を図りたい。
--------	-----------------------------------

基本目標1

事業名	姉妹都市訪問団受入れ事業	整理番号	15102-010
所管部署	企画部市民協働課協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	1-5 地球市民を目指した人づくり	関連政策	
	政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	国際姉妹都市提携の記念事業により、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする
対象 (誰・何を)	市民・御殿場市国際交流協会
手段 (どのようなやり方で)	米国ビーバートン市より市民訪問団の受入れ(姉妹都市提携25周年) 国際交流協会と協働して、事業を実施する
成果 (どのような状態にしたいか)	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流を生み出すことが期待できる

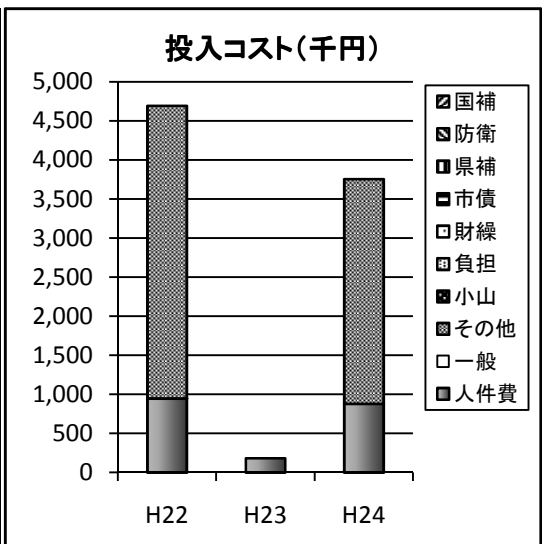
事業の背景・住民の意向	5年ごとの相互訪問交流を記念事業にしており、平成24年度にビーバートン市の訪問団を受入した
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H22	H23	H24
事業費		3,745	0	2,874
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	3,744		2,874
人件費	一般	1		
	職員数(人)	0.15	0.03	0.15
人件費	人件費	948	182	880
総事業費		4,693	182	3,754

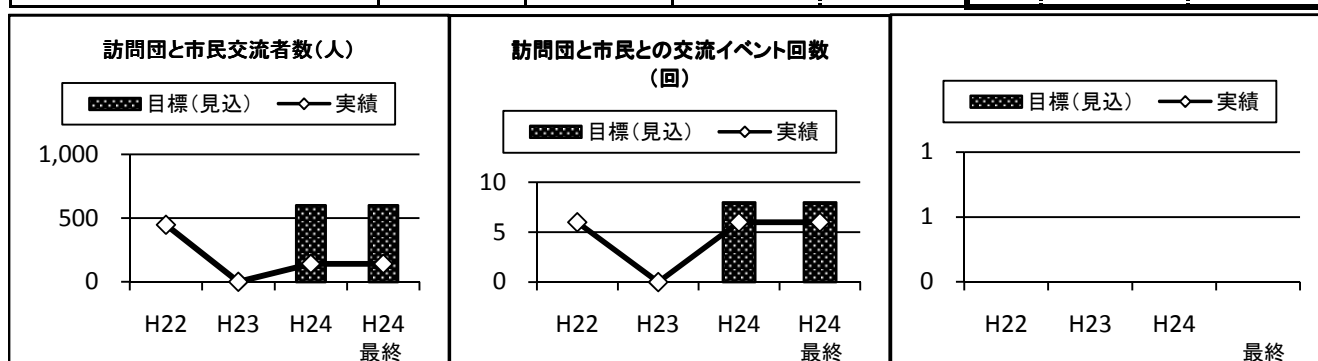


● 事業の実績

年 度	実 績
平成22年度	チェンバースバーグ市訪問団受入れ (記念式典、文化体験、夏祭りパレード、市民交流BBQ等の交流事業で御殿場市民と交流)
平成23年度	実行委員会立ち上げ準備、ビーバートン市との連絡調整
平成24年度	ビーバートン市訪問団受入れ (記念式典、文化体験、富士山太鼓祭り・わらじ競争への参加、市民交流昼食会等を実施)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H22	H23	H24		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
訪問団と市民交流者数(人)	447	0	600	141	H24	600	141
訪問団と市民との交流イベント回数(回)	6	0	8	6	H24	8	6



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	訪問団と市民交流者数(人)	主たるイベントでの交流者数は少ないが、富士山太鼓祭り・わらじ競争で多くの市民とふれ合うことができた。
	訪問団と市民との交流イベント回数(回)	6日間の滞在日程であったが、2日間は移動のみであったため、回数は少なめとなった。

所属 長 評 価	課題等	姉妹都市交流として、5年に1度の相互訪問が主な交流事業となっているが、多様な交流方法ができないか検討する。
	改善内容、今後の方向性等	平成27年度にチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定。

・担当部長による評価

評価コメント	記念事業としての交流事業はしっかりできているが、今後の課題として、提携から年月が経過していることから、新たな交流形態の研究も必要。
--------	---